

令和8年度版

交野市の予算と財政のはなし



交野市の
1日
(令和7年度)



出生



1.28 人

死亡



2.41 人

転入



8.01 人

転出



6.90 人

結婚



1.82 件

離婚



0.45 件

救急出動件数



12.86 件

火災発生件数



0.03 件

交通事故件数



0.72 件

交野市の予算と財政のはなし

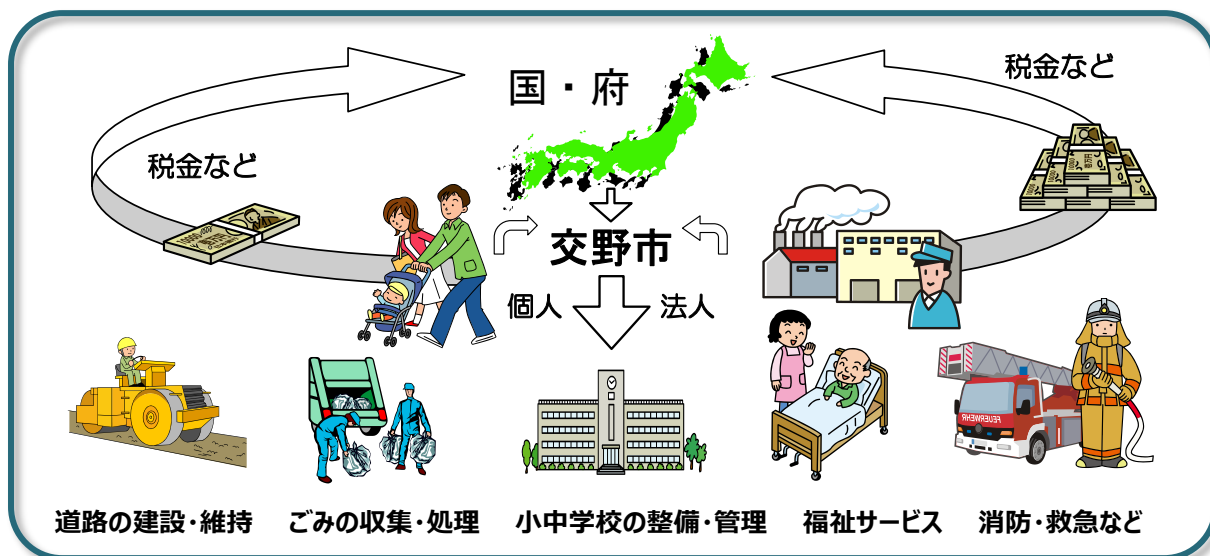
<目次>

1. 財政とは	… 3
2. 予算から見る財政	… 3
(1) 市の予算と会計区分	… 3
(2) 市の歳入	… 4
(3) 市の歳出	… 6
(4) 令和8年度の主な事業	… 8
(5) 基金残高と市債残高の見込み	… 13
(6) 主な目的税（予算）について	… 14
3. 決算から見る財政状況	… 15
(1) 決算の状況	… 15
(2) 財政の力強さ	… 18
(3) 借金の返済	… 18
(4) 将来の負担	… 19
(5) 財政の硬直度	… 19
(6) 主な目的税（決算）について	… 20
(7) その他	… 20
4. 土地開発公社の状況	… 22
5. 財政健全化への取組み	… 24
(1) 取組み状況	… 24
(2) 今後の見通しについて	… 24
(3) 健全化4指標について	… 25
6. 補助金の状況	… 26
7. 土地の利活用状況	… 37

※この冊子は、令和8年度予算の参考資料として令和8年2月に作成したものであり、令和8年度の実際の事業名や所管課名等は異なる場合があります。

1. 財政とは

市では、税金や地方債、国・府からの交付金等の収入をもとに福祉や教育などのサービスや、道路など市民の生活の基本となるものを整備するための活動を行っています。このような行政活動を経済的な面からとらえたものを財政と言います。



2. 予算からみる財政

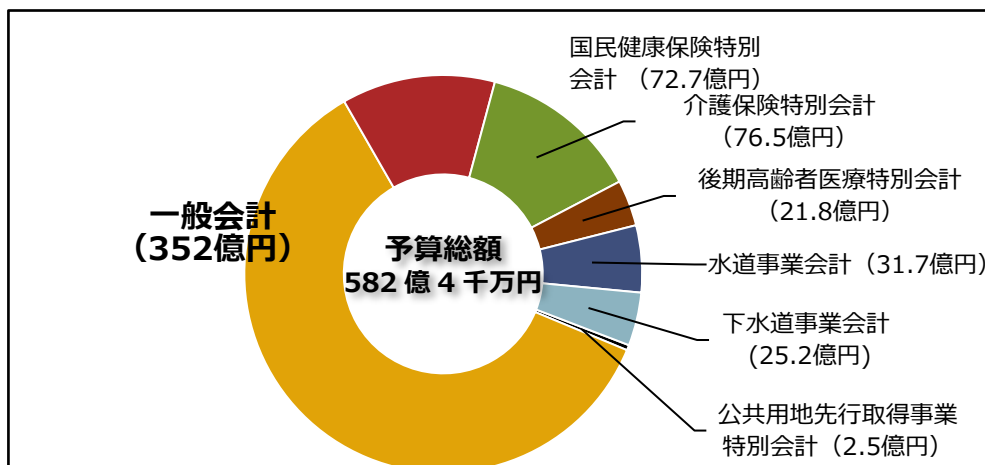
(1) 市の予算と会計区分

市の会計は、大きく分けて一般会計と特別会計、公営企業会計(本市の場合は、水道事業会計及び下水道事業会計)に分かれています。このうち、一番大きな会計が一般会計であり、家計に置き換えれば、生活費関連のお金を出し入れする普通預金の口座のようなものです。その他の会計は、特別な事業などをするために収入や支出を通常の収支とは分けて管理する目的で設置したものです。

【令和8年度予算】

令和8年度の全会計の予算総額は、前年度と比べて11億円減少し、582億4千万円となりました。一般会計の予算額は352億円で、前年度と比較して20億9千万円の減少となっており、歳入については、市税や地方交付税が増加している一方、防災拠点整備に係る市債発行額が大きく減少しています。また、歳出については、社会保障経費の増加により民生費が増加しているものの、防災拠点整備に係る消防費の令和7年度予算が大きく、それが減少したことから、全体として前年度を下回る予算額となっています。

国民健康保険特別会計は、団塊の世代の後期高医療制度への移行による被保険者の減少により、昨年度と比べて1億2千5百万円の減となりました。一方、介護保険特別会計は保険給付費等の増加により、前年度に比べて4億2百万円増加しています。



(2) 市の歳入（収入のこと）

市の歳入には、その性質から大きく2つに分けられます。一つは自らの財源である“**自主財源**”で、市税や使用料、手数料などがこれにあたります。もう一つは国や府などから入ってくる財源である“**依存財源**”で、地方交付税、国・府支出金、市債などがこれにあたります。

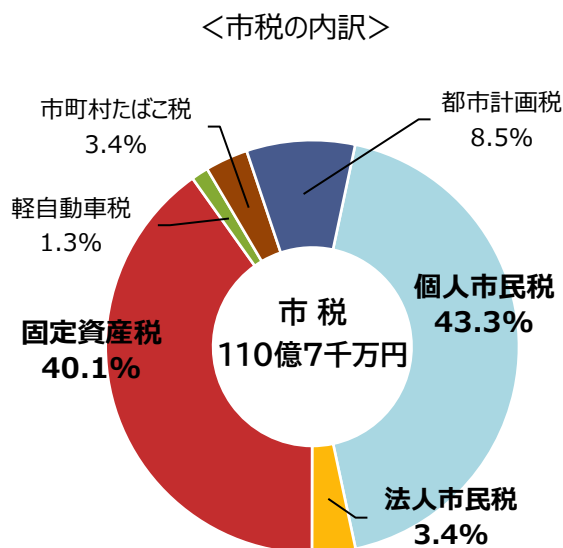
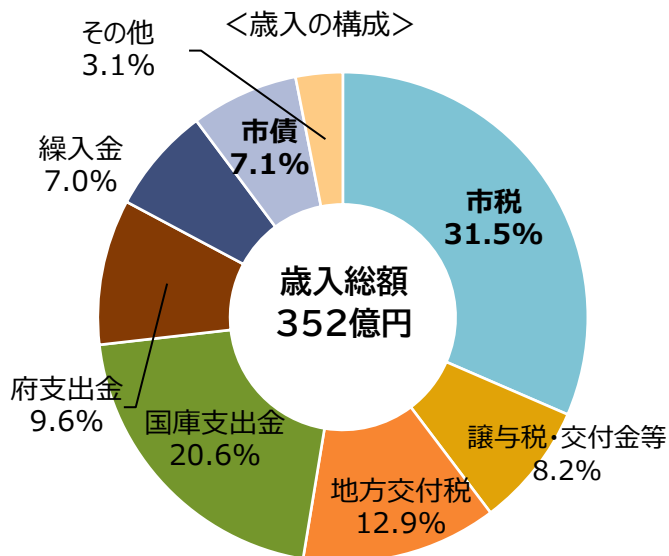
また、歳入は、どのような経費にも使用することができるものと使い道が特定されているものに分けられ、前者を“**一般財源**”といい、市税や地方交付税などがこれにあたります。これに対し後者は“**特定財源**”といい、国や府からの補助金や市債などは目的が決められているのでこれにあたります。

<歳入の分類>

区 分		内 容
自主財源	市税 (一般財源)	市が行政に要する経費を賄うために、市民等から直接徴収する税金。交野市では市民税、固定資産税、都市計画税、市町村たばこ税、軽自動車税の5税について予算計上しています。
	使用料・手数料 (※)	公共施設等の利用や特定の役務の提供に対して徴収するもの
	財産収入 (一般財源)	市の所有する財産の処分、貸付、運用等により得ることのできる収入
	寄附金 (一般財源)	個人や団体から受ける寄附
	繰入金 (※)	一般会計、他の特別会計、基金等の中で、相互に資金を運用するもの
	諸収入 (※)	延滞金や預金利子等他の歳入科目に当てはまらない収入
依存財源	市債 (特定財源)	建設事業等の財源を調達するために行う借入金で、一度に多額の資金が必要な事業を長期間にわたって分割して返済することで、財政負担を平準化し、世代間の負担を公平にすることができます。国や地方公共団体金融機構などの公的機関、民間などから借り入れます。
	地方譲与税 (一般財源)	徴収の便宜等から国が国税として徴収し、その後一定の基準で地方に譲与するもの。交野市では、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税があります。
	各種交付金 (一般財源)	国や府が徴収しその一部を市に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金があります。
	地方交付税 (一般財源)	地方公共団体間の財政の不均衡を是正し、日本国内のどこの市町村に住んでいても一定水準の住民サービスを受けられるように、財政力に応じて国から配分されるもの。
	国庫支出金 (特定財源)	国から地方公共団体へ支出するもののうち用途が特定されているもの。支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。
	府支出金 (特定財源)	国庫支出金とほぼ同様の考えに基づき府の歳出予算から支出されるもの。こちらも支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。

※使用料及び手数料、財産収入、繰入金については、その各々の収納した目的、性格等によって一般財源と特定財源に区分しています。

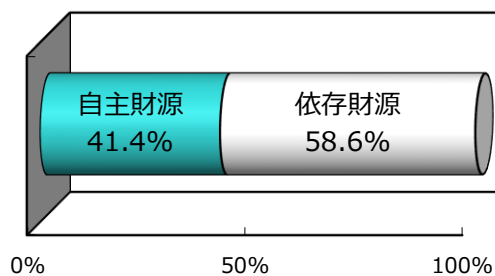
【令和8年度一般会計予算】



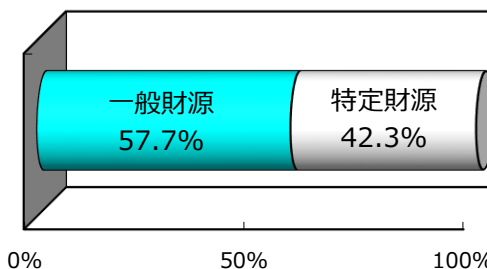
収入の種類	予算額
市税	110億7,658万4千円
地方譲与税	1億3,400万円
利子割交付金	4,400万円
配当割交付金	1億3,900万円
株式等譲渡所得割交付金	1億8,800万円
法人事業税交付金	1億6,000万円
地方消費税交付金	19億9,000万円
ゴルフ場利用税交付金	7,200万円
環境性能割交付金	50万円
地方特例交付金	1億6,630万1千円
地方交付税	45億5,000万円
交通安全対策特別交付金	1,000万円
分担金及び負担金	8,348万3千円
使用料及び手数料	4億5,648万8千円
国庫支出金	72億4,203万6千円
府支出金	33億6,955万5千円
財産収入	1億1,225万4千円
寄附金	4,911万7千円
繰入金	24億7,205万3千円
諸収入	3億9,082万6千円
市債	24億9,390万円
合計	352億9万7千円

税目	予算額
個人市民税	47億9,546万8千円
法人市民税	3億7,644万7千円
固定資産税	44億4,286万3千円
軽自動車税	1億5,001万3千円
市町村たばこ税	3億7,144万6千円
都市計画税	9億4,034万7千円
合計	110億7,658万4千円

＜自主財源と依存財源＞



＜一般財源と依存財源＞



(3) 市の歳出（支出のこと）

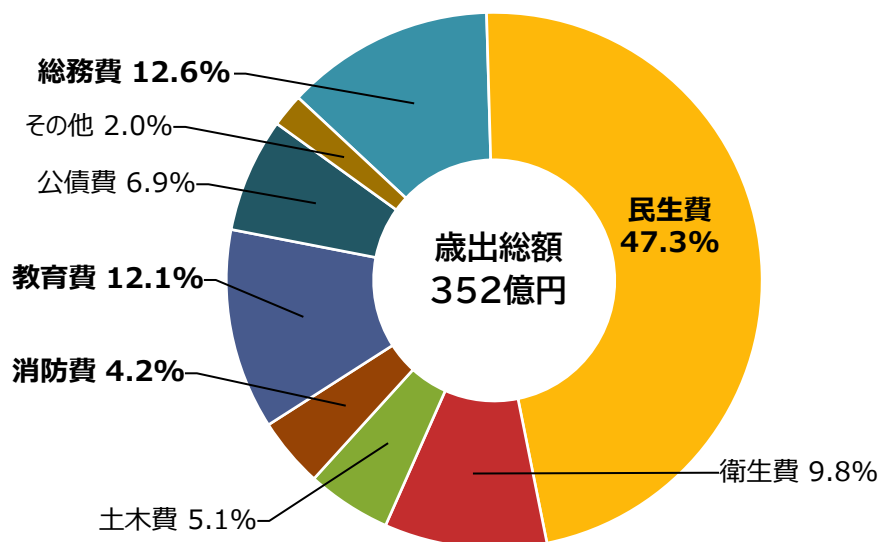
市の歳出は、毎年市議会の議決を経て定める予算によって、1年間の収入見込み額をもとに、支出すべき目的や限度の額が決まります。歳出はその目的に応じて、概ね次のように区分され、これを予算科目と呼びます。

予算科目		目的	予算科目		目的
	議会費	市議会の運営や議員の報酬など		土木費	道路や公園の整備や維持管理、河川の維持管理、里山の保全など
	総務費	財産管理、広報、住民登録や戸籍、税務、会計といった市役所の基本的な運営など		消防費	消防や救急の体制整備、災害対策など
	民生費	子育て支援や保育園の運営、高齢者・障がい者などの福祉サービスなど		教育費	小中学校や文化・スポーツ施設の維持管理、青少年の健全育成、文化財保護など
	衛生費	ごみ、し尿の収集・処理、医療・保健、病気の予防など		公債費	施設や道路といった社会資本整備のために借りたお金の元利返済
	農林水産業費	農業の支援や水路・ため池の改修など		災害復旧費	風水害や地震などの災害を受けたときの復旧事業など
	商工費	商店街や中小企業の支援、観光の振興など	<p>※このほかに、諸支出金や予備費などがあります。</p> <p>※災害復旧費は、被害発生時以外は計上しません。</p>		

<歳出の構成>

令和 8 年度一般会計の予算額は 352 億円で、昨年度と比較して 20 億 9 千万円減少し、過去 3 番目の規模となりました。主な要因として、歳入については、市税や地方交付税が増加している一方、防災拠点整備に係る市債発行額が大きく減少しています。また、歳出については、社会保障経費の増加により民生費が増加しているものの、防災拠点整備に係る消防費の令和 7 年度予算が大きく、それが減少したことから、全体として前年度を下回る予算額となっています。

【令和 8 年度一般会計歳出予算】



目的別の歳出費目	予算額	目的別の歳出費目	予算額
議会費	2 億 5,902 万 5 千円	消防費	14 億 8,295 万 9 千円
総務費	44 億 3,089 万 8 千円	教育費	42 億 4,174 万 6 千円
民生費	166 億 5,016 万 4 千円	公債費	24 億 3,822 万 5 千円
衛生費	34 億 5,073 万 9 千円	諸支出金	2 億 4,270 万円
農林水産業費	7,963 万 6 千円	予備費	4,000 万円
商工費	7,353 万 2 千円	歳出合計	352 億 9 万 7 千円
土木費	18 億 1,047 万 3 千円		

(4) 令和8年度の主な事業（基本構想に掲げる「まちづくりの目標」による区分）

（カッコ内は歳入の財源）

1.みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ばまち	
妊婦健診の増額【こども家庭室】	
予算額 1,639 千円	
現在妊娠39週までの14回となっている妊婦健診費用助成について、42週までの17回まで拡充し、安全で安心できる妊娠分娩管理を推進する。	
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）【こども園課】	
予算額 22,212 千円（国・府 19,435 千円）	
現行の幼児教育・保育と別の制度として、一定時間まで就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付制度を実施する。	
放課後児童会の公金化に伴うおやつ公会計化、教材整備【子育て支援課】	
予算額 40,248 千円（国・府 4,472 千円、会費 33,540 千円）	
放課後児童会の育成活動費を公金化して収支の透明化や公平化、均質化を図り、公費を活用して教材等の整備等を進める。	
小学校遊具設置工事【まなび舎整備課】	
予算額 13,000 千円（市債 9,700 千円）	
小学校6校へ、遊具（すべり台）を設置する工事を実施する。	
各小中学校 特別教室机・椅子整備【まなび支援課】	
予算額 72,336 千円	
開校当時から使われている図工室、図書室、音楽室、調理室、理科室等の各小中学校の特別教室の椅子・机のうち、備品として購入できるもの（設備への接続等がないもの）について、老朽化への対応として入替購入を行う。	
市立学校 保護者連絡システムの構築【まなび支援課】	
予算額 6,539 千円	
現在、市立学校と保護者との連絡方法は学校毎に異なっているため、全校で統一した保護者連絡ツールを導入し、保護者サービスの向上、連絡業務の効率化、学校業務のデジタル化を推進する。	
学校給食調理等業務委託【学校給食センター】	
令和13年度までの債務負担 1,218,065 千円	
現在の学校給食調理等の委託業務契約が令和8年度末で終了することから、令和8年度中に今後の調理業務等の請負事業者を選定するもの。新たな業務委託においては、学期開始時期等での給食回数の増加を検討する。	
ゆうゆうセンターレイアウト改修（子育てスペースの拡張）【財産管理室】	
予算額 28,121 千円（市債 22,400 千円）	
ゆうゆうセンターの執務室の一部配置替えと併せ、ファミリーサポートセンター事業と一体で運営している一時預かり事業「星の子ルーム」として活用するスペースを拡張し、子育て支援環境の充実を図る。	

地域子育て支援センター（ルクセンブルクパビリオン部材再利用）及び芝生広場兼テニスコート整備【企画財政部、関係所管課】

予算額 55,000 千円（国 27,500 千円、市債 17,300 千円）

旧第一中学校跡地に、ルクセンブルクパビリオンの部材を活用した子育て施設及び芝生広場兼テニスコートを整備するための、設計業務を行う。

2.みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち

胃がん検診における内視鏡検査の実施【健康増進課】

予算額 17,884 千円

現在胃エックス線検査のみ実施している胃がん検診について、より詳細な診断が可能な胃内視鏡検査を導入し、早期発見、早期治療による健康寿命の延伸を図るもの。

高齢者・障がい者等外出支援制度の拡充【福祉総務課】

予算額 44,424 千円（外出支援制度全体の額）

高齢者・障がい者等への外出支援制度について、従来の運賃補助 4,600 円を 6,000 円に、重度障がい等の方については 16,000 円等を 18,000 円に拡充する。

最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付【生活福祉課】

予算額 254,450 千円（国 209,450 千円、一部地方交付税措置）

令和 7 年 6 月の最高裁判決により、平成 2 5 年度の生活保護基準額改定を見直し、当該基準に基づく保護費の追加給付を行うもの。

（仮称）青年の家図書館整備基本計画の策定【図書館】

予算額 10,412 千円

青年の家の 1 階スペースを活用した図書館機能の確保拡充を進めるため、中核となる図書館整備に向けた基本計画を策定する。

3.みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち

私部南（旧第一中学校）防災拠点整備【危機管理室】

予算額 1,030,039 千円（歳出 76,564 千円（市債 76,400 千円）、債務負担 953,475 千円）

旧第一中学校跡地に係る緊急防災減災事業債等を活用した防災拠点整備事業。避難施設及び消防団車庫の新設、防災公園の整備、避難路・物資搬入等経路としての道路拡幅等を総合的に行う。

各防災拠点の整備【危機管理室】

緊急防災減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債を活用した、各地域への防災拠点の整備。

・旧みらい小学校解体工事、防災公園及び周辺路整備設計 予算額 274,347 千円（歳出 26,686 千円（市債 26,600 千円）、債務負担 247,661 千円）

・郡津 5 丁目地域防災拠点整備（公園及び備蓄倉庫整備） 予算額 307,919 千円（歳出 220,000 千円（市債 220,000 千円）、債務負担 87,919 千円）

・寺作業所跡地防災公園整備 879,482 千円（全額債務負担）

・私市山手 2 丁目防災拠点整備 128,599 千円（全額債務負担）

防災拠点関連計画の策定【危機管理室】
予算額 26,100 千円
<p>防災拠点の整備に係る方向性や考え方整理するとともに、今後の課題となる地域等での検討調査を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点整備計画策定業務 10,100 千円 ・（仮称）防災指令センター設置検討業務 8,000 千円 ・郡津地域防災拠点設置検討業務委託 8,000 千円
高齢者運転免許証自主返納支援事業の拡充【危機管理室】
予算額 3,600 千円
免許証返納者への補助額を、10,000 円から 12,000 円に増額する。（最大 300 人を想定）
消防救急デジタル無線機の更新【消防署警備課】
予算額 10,000 千円（市債 10,000 千円）
消防救急現場で運用しているデジタル無線機について、導入 13 年を経過し保守期限を迎えることから、令和 9 年度の更新に向け実施設計を行うもの。
消防車両の更新【消防本部総務課・消防署警備課】
予算額 111,395 千円（国 21,268 千円、市債 74,100 千円、負担金 8,117 千円）
車両更新計画に基づき、星田分団可搬積載車及び消防ポンプ自動車の更新を行う。

4.みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
地域公共交通の確保【都市まちづくり課】
予算額 233,268 千円（利用料他 53,781 千円）
<p>「おりひめバス」に運行並びに、利便性向上に係る取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス運行関係（運行委託・実証運行負担金） 206,413 千円 ・利便性向上（ロケーションシステム、バス停改修、車内音声合成システム等整備） 26,855 千円
自転車駐車場の再配置、整備等【土木管理課】
予算額 142,500 千円（市債 127,500 千円）
自転車駐車場の集約、効果的な配置のため、ぎんりんターミナルかたの自転車駐車場の拡張工事を行う。また、星田駅西自転車駐車場の利便性向上のため、出入口整備を行う。
砂子坂交差点改良工事【土木整備課】
予算額 30,000 千円（市債 27,000 千円）
砂子坂交差点の渋滞解消のため、西方向へ向かう左折専用レーンの増設など改良工事を行う。

ちびっこ広場等の整備【土木整備課】
予算額 25,200 千円（市債 18,800 千円）
<p>地域住民や子どもたちの遊びの環境を整えるため、ちびっこ広場の整備、遊具の設置等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）私部南 2 丁目ちびっこ広場の整備 予算額 12,000 千円（市債 9,000 千円） ・倉治 1 丁目高架下ボール遊び広場（スケボー広場）附属施設設置 予算額 7,800 千円（市債 5,800 千円） ・星田公園改修設計（バスケットコート等の整備） 予算額 5,400 千円（市債 4,000 千円）

5.みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち
私部城跡防災公園の整備【危機管理室・文化観光課】
予算額 111,000 千円（全額債務負担）
<p>貴重な地域の文化的財産である私部城跡について、緊急自然災害防止事業債による財源を確保しつつ、遺構を保存・活用しながら市民が利用できる防災公園の整備を行う。</p>

6. その他
物価高対策事業（上下水道基本料金 8 か月免除）【企画財政部・水道局・下水道課】
予算額 567,147 千円（国 505,757 千円）
<p>国の物価高対応重点支援地方交付金を活用し、本市独自の物価高対策として、令和 8 年度 8 か月分の上下水道基本料金免除を行う。</p>
公共施設等総合管理計画・第 2 期公共施設等再配置計画の改定等【秘書政策課】
予算額 48,000 千円（債務負担 6,000 千円）
<p>令和 9 年度までで公共施設総合管理計画及び再配置計画の期間が終了するため、老朽化調査を含めた計画の改定及び既存施設の活用可能性調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画・再配置計画の改定、老朽化調査 42,000 千円（歳出 36,000 千円、債務負担 6,000 千円） ・星の里浄水場への事務室移転、旧みらい小学校体育館活用可能性調査 6,000 千円
20 カ年改修計画に基づく施設改修及び計画関連整備事業【財産管理室】
予算額 229,619 千円（市債 212,500 千円）
<p>20 カ年改修計画に基づき、公共施設等の長寿命化、改修、関連調査等を進めるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合体育施設サブアリーナ特定天井改修、排水・換気設備改修、電気設備調査等 予算額 187,684 千円（市債 178,500 千円） ・青年の家屋上防水、外壁等改修設計 予算額 6,930 千円（市債 6,200 千円） ・あさひ、くらやま認定子ども園空調、電気設備等改修設計 予算額 25,960 千円（市債 23,300 千円） ・郡津児童会内部設備等改修設計 予算額 5,045 千円（市債 4,500 千円） ・青年の家武道施設 EV 設置調査検討業務 予算額 1,000 千円 ・星の里いわふね体育館音響・照明改善改修調査 3,000 千円

市役所庁舎耐震化工事【【財産管理室】】

予算額 704,002 千円（市債 642,100 千円）

継続費に基づく市役所庁舎耐震化工事事業費を計上する。

公正、適切な選挙の執行【選挙管理委員会事務局】

予算額 84,142 千円（府 41,892 千円）

令和 8 年 9 月に交野市長選挙、また令和 9 年 3 月に大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙の執行が予定されていることから、選挙執行のための経費を計上するもの。

- ・交野市長選挙 42,250 千円
- ・大阪府知事及び大阪府議会議員選挙 41,892 千円（府 41,892 千円）

（５）基金残高と市債残高の見込み

市の予算の中には、基金（貯金）を取り崩しての繰入金歳入として計上され、基金への積立金が歳出として計上されています。また、市債（地方債）を発行することによる収入も歳入として計上され、返済金が公債費として歳出に計上されています。

基金には“**財政調整基金**”と使用目的に応じた“**特定目的基金**”があり、財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を補う積立金で、地方財政法で設置が義務づけられている基金です。災害等による突然の支出増や景気後退による収入の減などに対応するために、市が一定の割合で確保しているものです。

一方、特定目的基金は、その用途を条例で定めており、一定の額を積み立てた上で、該当する事業の財源として取り崩して使うものです。

市債は、市が公共施設やインフラ整備等の建設事業等を行うにあたり、必要とする長期的な借入金で、国や地方公共団体金融機構、民間金融機関などから資金を調達するものです。これは、将来にわたって使用することができる施設をその年度の収入（現在の住人）のみで負担せず、将来その施設を活用する世代も公平に負担する目的で地方債の制度が作られているためです。（地方自治体は、赤字と見込まれる収支を補うために借金することはできません。）

＜令和 8 年度における基金残高見込＞

（単位：千円）

基金名称	基金現在高	令和 8 年度 積立予定額	令和 8 年度 取崩予定額	令和 8 年度末 見込残高
財政調整基金	4,689,893	92,163	1,539,000	3,243,056
公債費管理基金	874,969	10,665	400,000	485,634
公共施設等整備基金	718,168	8,753	200,000	526,921
地域保全整備基金	522,391	6,367	130,000	398,758
都市の緑基金	405,111	4,938	50,000	360,049
社会福祉事業基金	213,630	2,604	40,000	176,234
ふるさと創生桜基金	119,488	1,456	0	120,944
職員退職手当基金	111,045	459	70,000	41,504
第二京阪道路環境監視基金	171,783	2,094	6,754	167,123
災害対策基金	194,052	2,365	0	196,417
学校教育振興基金	25,496	311	10,000	15,807
公営企業資金運用基金	1,140,000	0	0	1,140,000
森林環境譲与税活用基金	0	8,700	0	8,700
国民健康保険財政調整基金	584,310	0	7,654	576,656
介護給付費準備基金	850,470	1	333,393	517,078
合 計	10,620,806	140,876	2,786,801	7,974,881

※職員退職手当基金及び公営企業資金運用基金を除き、令和 7 年度中の積立・取崩額の増減は見込んでいない。

＜令和 8 年度における市債残高見込＞

（単位：千円）

会計区分	令和 7 年度末 見込残高	令和 8 年度 発行予定額	令和 8 年度 返済予定額	令和 8 年度末 見込残高
一般会計	36,381,312	2,493,900	2,146,159	36,729,053
公共用地先行取得事業 特別会計	761,334	0	233,911	527,423
合 計	37,142,646	2,493,900	2,380,070	37,256,476

※令和 7 年度末見込残高は、令和 7 年度の予算措置上の発行予定額等によるもの。

基金残高、市債残高については、市の財政運営基本方針（令和 5 年度更新版）に基づき、令和 8 年度末までの目標として、将来負担比率を 80%以下、基金残高を 70 億円以上としています。多額の費用を要する事業に対応しつつ、安定的な財政運営を維持するため、市債残高の増加は見込まれるものの、地方財

政措置のある地方債を積極的に活用し、実質的な負債額の増加抑制に努めることとしています。

令和 8 年度予算においては、約 24.5 億円の基金取り崩しを予定していますが、このうち、公共施設等整備基金については、総合体育施設や学校施設、市役所庁舎等の改修事業に、地域保全整備基金については公共交通の確保やまちづくりの検討、調査等の事業に、社会福祉事業基金については高齢者・障がい者等外出支援事業に、都市の緑基金については公園整備や緑道・樹木等の保全に活用する予定としています。

また、予算上の財源不足に充当するため、財政調整基金を大幅に取り崩す予算となっていますが、実際の決算では、収支の不足分のみ取り崩しを行うため、歳出抑制や財源確保によってその額を極力少なくできるように努めています。

これらの基金については、現金による保管だけでなく、財源確保策のひとつとして、国債や社債等の債券による運用を行うことで、年間約 1 億 1 千万円（令和 7 年度現在）の運用益を確保し、市民サービス向上に活用しています。

市債残高については、防災拠点の整備等について大型の市債発行を予定しており、発行予定額が返済予定額を上回ることから一般会計の市債残高は増加する見込みですが、収支を見通しながらできる限り発行抑制するとともに、緊急防災減災事業債などの有利な地方債を活用することで、土地開発公社を含めた実質的な負債を減少させ、実質公債費率や将来負担比率の抑制に努めます。

（6）主な目的税（予算）について

地方消費税の引上げ分（消費者が納めた消費税を国が徴収し、市に交付金として交付）及び都市計画税については、社会保障施策に関する経費及び都市計画事業に関する経費に充てるものとして、その用途を明確化することとなっています。令和 8 年度予算に関するそれぞれの用途については以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他	引上げ分の地方消費税	一般財源
社会福祉事業	114 億 1,798 万円	81 億 3,173 万円	3 億 1,532 万円	5 億 2,831 万円	24 億 4,262 万円
社会保険事業	32 億 9,924 万円	6 億 8,518 万円	—	4 億 6,485 万円	21 億 4,921 万円
保健衛生事業	6 億 5,701 万円	1 億 1,537 万円	2,258 万円	9,230 万円	4 億 2,676 万円
合計	153 億 7,423 万円	89 億 3,228 万円	3 億 3,790 万円	10 億 8,546 万円	50 億 1,859 万円

都市計画税（目的税）が充てられる都市計画関連事業に要する経費

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	市債	都市計画税	一般財源
都市計画関連事業	13 億 1,364 万円	2,150 万円	1 億 7,830 万円	6 億 8,976 万円	4 億 2,408 万円
土地区画整理事業	49 万円	—	—	32 万円	17 万円
都市計画事業に関する公債費	3 億 8,581 万円	—	—	2 億 4,950 万円	1 億 3,631 万円
合計	16 億 9,994 万円	2,150 万円	1 億 7,830 万円	9 億 3,958 万円	5 億 6,056 万円

3. 決算からみる財政状況（令和6年度決算）

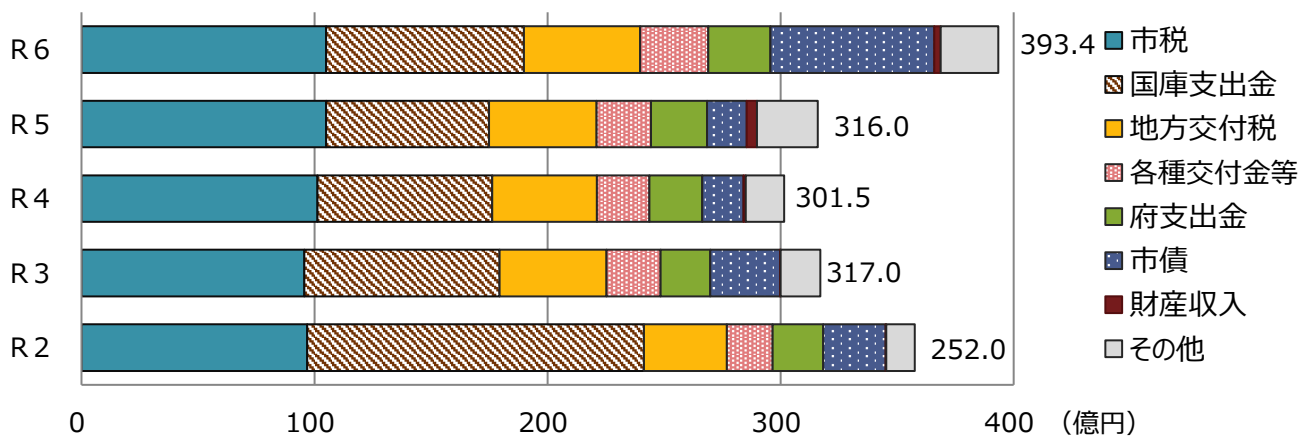
（1）決算の状況

市の財政状況をみるときは、その実績値である決算によって把握することが多いですが、各地方公共団体によって一般会計の規模も違えば、設置している特別会計の数も違うので単純な歳入歳出の合算では比較できません。そのため、地方財政統計で用いられる各地方公共団体共通の会計基準の“普通会計”により、比較分析を行うことができます。また、この普通会計決算をもとに様々な指標による検証を行うことで、全国の地理的にも要件的にも異なる様々な地方自治体間での比較が可能になるため、普通会計の過去の動きから交野市の財政状況を分析することができます。

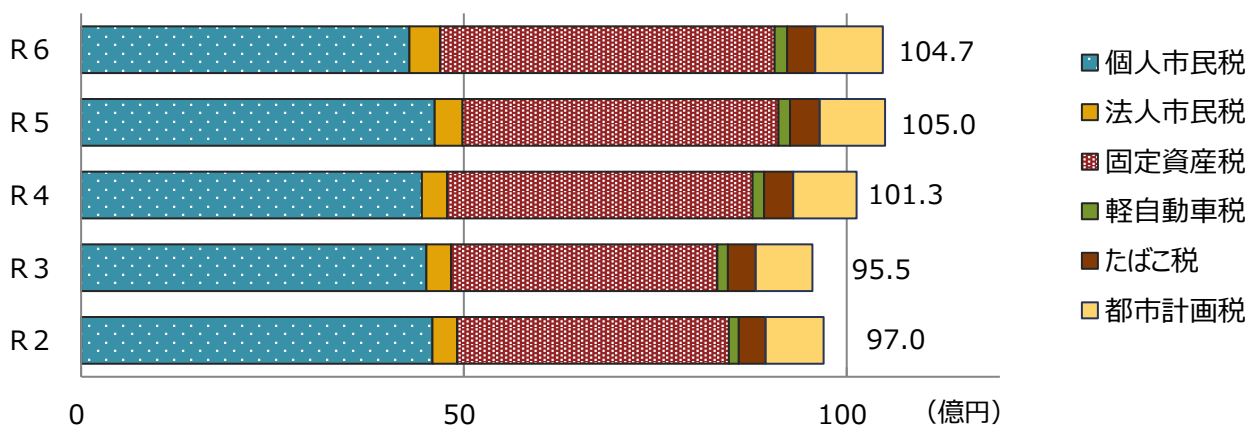
<令和6年度の歳入>

令和6年度の歳入総額は393億5,300万円で、前年度から77億9,600万円の増額となりました。これは、小中一貫校建設事業により、公立学校施設整備費国庫負担金が15億6千万円増加したこと、また、学校建設事業や総合体育施設改修事業により、市債の発行が53億4千万円増加したことが、主な要因です。また、区画整理や星田北地区の開発により、個人住民税や固定資産税が増加しました。

歳入決算額の推移



市町村税の推移



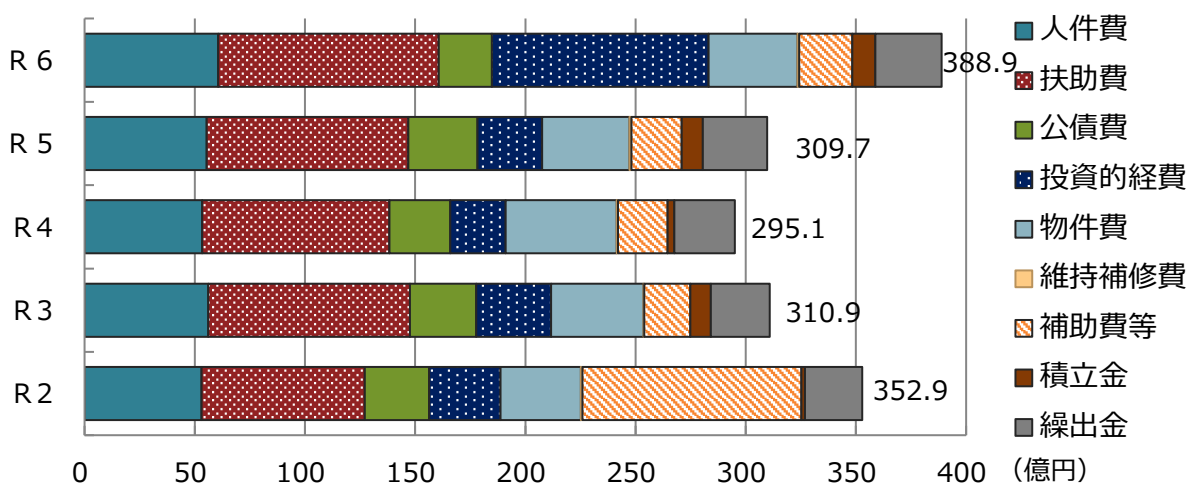
＜令和 6 年度の歳出＞

令和 6 年度の歳出総額は 388 億 8,900 万円で、前年度から 7 億 9,180 万円の増額となりました。歳出の主な増額要因として、目的別に見た場合、総務費では、総合体育施設プール棟改修、青年の家エレベーター設置等工事の実施、また総合体育施設ESCO事業等による業務委託の実施により13億2,030万7千円の増加となりました。民生費では、保育需要の高まりと人事院勧告に伴う人件費の増加により、保育所や認定こども園に係る施設型給付費の増、介護給付費などの社会保障関連経費の増加等により、前年度から8億8,270万2千円の増額となりました。消防費では、土地開発公社からの防災拠点用地の買い戻しや、災害対応車両、消防救急関係車両の購入などにより、前年度から8億9,284万4千円の増額となりました。教育費では、小中一貫校建設事業の完了に伴い、工事費の支出があったことから、前年度から58億5,472万8千円の増額となりました。

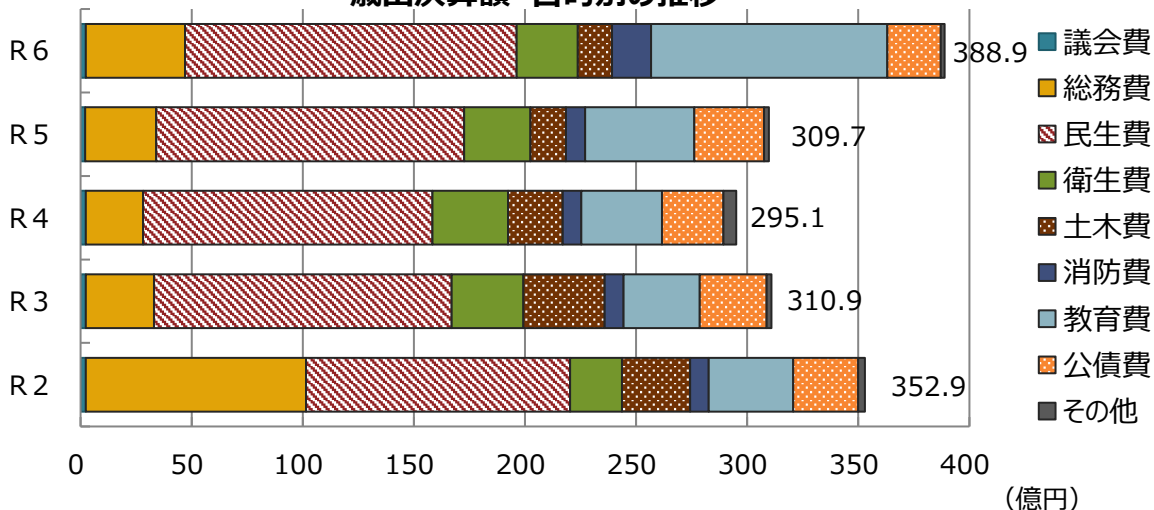
【令和 6 年度の主な事業】

- ・ (仮称) 交野みらい学園整備事業 63 億 4,448 万 4 千円
- ・ 総合体育施設 ESCO 事業 6 億 3,239 万円
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 3 億 5,898 万円
- ・ 定額減税調整給付金 5 億 5,633 万円

歳出決算額 性質別の推移



歳出決算額 目的別の推移



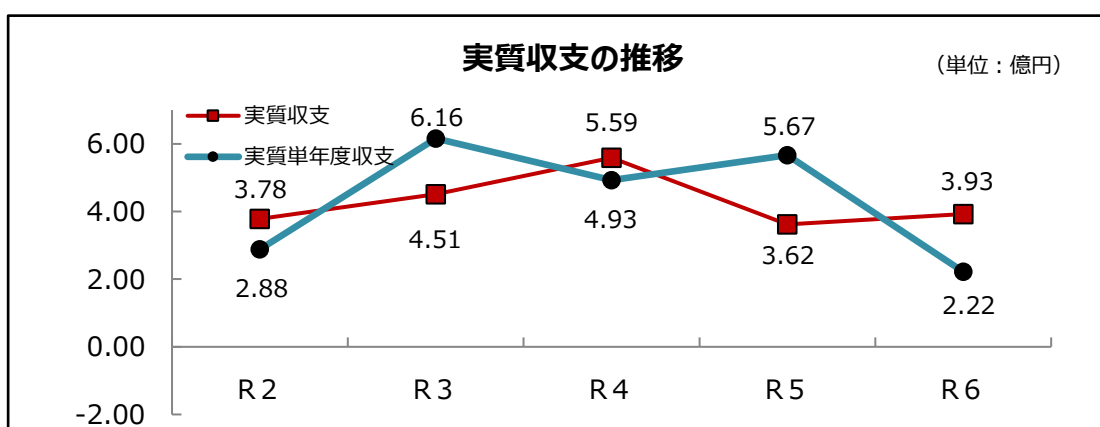
<令和6年度決算の収支など>

毎年の決算から翌年度に繰り越すべき財源を引いたものを“**実質収支**”といい、自治体に関する一般的な「赤字」「黒字」とは、この実質収支がマイナスかプラスかということを表わします。

各年度単独での収支を把握するためには、実質収支では繰越金など前年度からの収支の状況が反映されていることから、その影響額を除外する必要があります。また、歳出には基金への積立、歳入には基金からの取り崩しといった、黒字・赤字の本質とは逆になる要因が含まれているため、それらの要因も合わせて差し引いたものを“**実質単年度収支**”となります。

令和6年度普通会計

- ・ 歳入歳出差引額（決算） 4億6,454万7千円
- ・ 翌年度に繰り越すべき財源 7,134万7千円
- ・ 実質収支 3億9,320万円（黒字）
- ・ 実質単年度収支 2億2,150万8千円（黒字）



以上の状況を見ると、交野市の財政はここ数年の間、実質収支が一定の額に保たれているため、各年度の収支は安定しているように見えます。また、実質単年度収支については、年度による増減が見られますが、黒字を維持した状態となっています。歳入においては、大企業による法人税収入がないため、歳入全体に占める市税の割合が低く、市債の借入や地方交付税等の国の地方財政対策の動向によって大きく左右される依存財源や、財産の売り払いによる一時的な収入など、不安定な歳入でまかなわれていることから、今後も年度によって増減が見込まれます。

歳入については、星田北・星田駅北土地区画整理事業によるまちづくりの成果として、大型物流施設の進出や住宅の開発が進み、個人市民税や固定資産税等の税収が増加することが見込まれます。

一方、歳出においては、平成の初頭に行われた都市基盤の整備（保健福祉総合センターや総合体育施設の建設等）に係る費用の償還が終了したものの、新学校給食センターや新ごみ処理場の整備に係る費用の償還が始まっており、公債費やそれに関する費用が高い水準で推移し続ける見込みです。

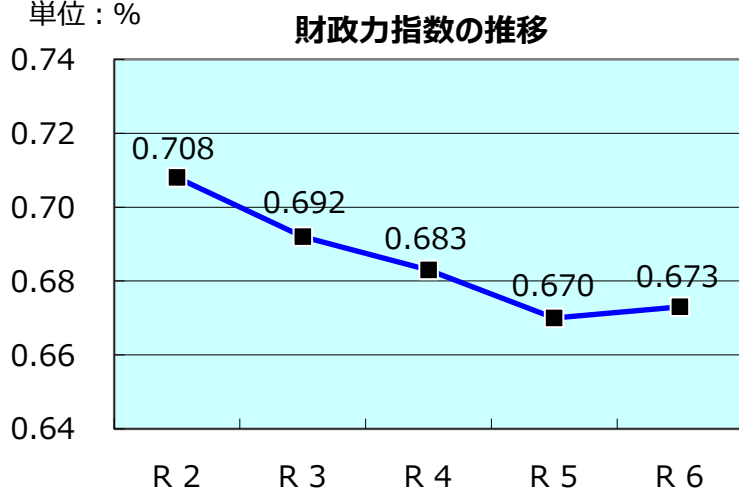
さらに、本市最大の懸念事項である土地開発公社の健全化については、財源を確保しながら進めているものの、高齢化などに伴う扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障関係経費の増加が見込まれる中、学校建設事業や公共施設等の老朽化対策の実施、インフラ整備等による公債費の増加などの行政課題を考慮すると、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されます。

以上のことから、黒字が続き基金残高を一定確保できてはいるものの、決して楽観視はできず、安定的で持続可能な財政運営を行うため、交野市財政運営基本方針に基づく、弾力性のある財政基盤の構築と将来に向けた財政基盤の強化に向け、健全な財政運営に資する取組を進めていきます。

(2) 財政の力強さ

市の財政の力強さは、全国の地方自治体が標準的な一定レベルの行政活動を行うために必要なお金をどのくらい自力で調達できるかで表します。この数値を“**財政力指数**”といい、数値が高くなるほど財政力があることとなります。数値が 1.0 を超えると、財政に余裕がある団体ということになり国からの普通交付税は交付されなくなります。こうした団体には、大企業による法人税収入があったり、発電所の立地自治体であったりするなど、それぞれに特別な状況がみられます。(1.0 を超える市町村は、全国約 1700 団体のうち、80 団体程度)

単位：%



令和 6 年度

財政力指数は

0.673 (3 年平均)

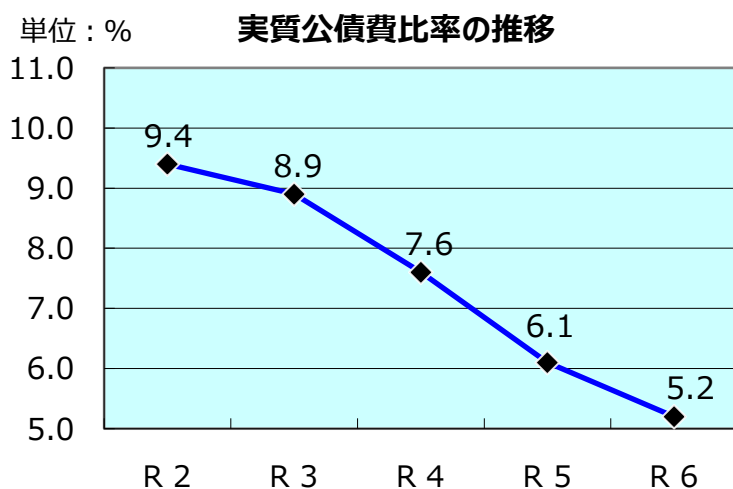
自力で調達できる財源が標準的なサービスを行うための費用の 7 割程度しか確保できていない状況が続いています。

(3) 借金の返済

道路や公共施設など社会資本の整備は、今の投資が将来の住民にとっても財産となるため、負担の世代間の公平性の確保のために、地方債の発行という借金が国から認められます。こうした借金の返済に支出するのが公債費です。ただし、将来のためとはいえ、こうした借金が膨れ上がると行政活動に支障が生じることになります。

市税など毎年度経常的に収入され、かつ、用途が特定されていない財源のうち、市が借金返済に実質的に充てたものの占める割合の過去 3 年間の平均値を“**実質公債費比率**”といい、18%を超えると、地方債の発行に際し国の許可が必要になります。

単位：%



令和 6 年度

実質公債費比率は

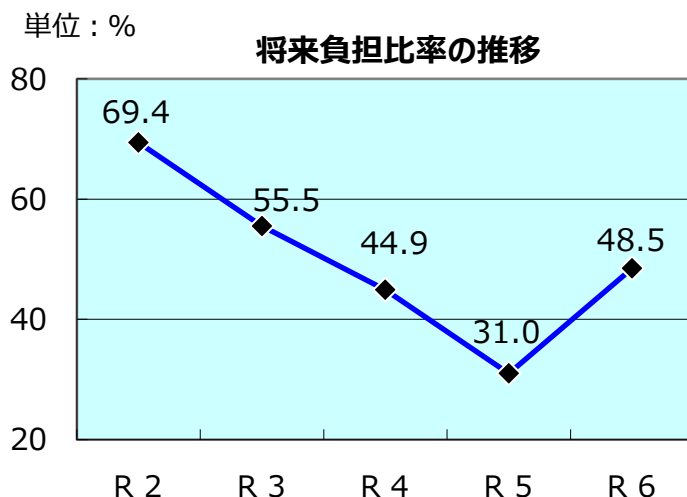
5.2% (3 年平均)

平成の初頭に発行した市債の償還が終了し、数値が改善傾向にあります。依然として近隣市よりも高い数値となっています。

(4) 将来の負担

市の負債の額は、市の規模が違えばたとえ同じ額でも負担の大きさは違ってきます。例えば予算規模が1,000億円ある市の10億円の負債と、予算規模50億円の市の10億円の負債では負担の重さはまったく違うため、比較するためには、同じものさしで測る必要があります。

市の現在抱えている借金などの負債の大きさを、その市の財政規模に対する割合で示したものを“**将来負担比率**”といい、この数値によって市にとってどれぐらいの負担があるか、市の身の丈を超えた負債になっていないか、また将来の世代へどれぐらいの負債を残しているかがわかります。



令和 6 年度

将来負担比率は

48.5%

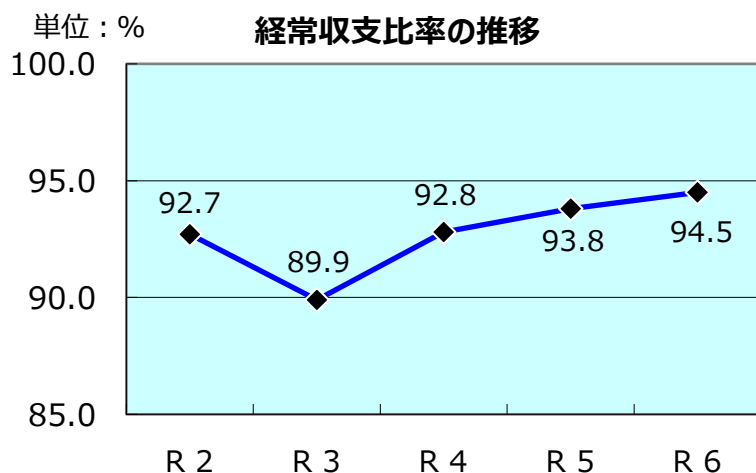
ピーク時（平成 19 年度）には 333.6% ありました。

全国的に見ると、未だ高い数値ではあるものの、財政の健全化に着実に取り組み、将来への負担を減らし続けていますが、令和 6 年度は、学校建設事業や総合体育施設改修事業により市債の発行が増加したことから、数値が上昇しています。

(5) 財政の硬直性

市の歳出の中で、職員の給与等の“人件費”、生活保護法に基づく扶助や医療助成等の“扶助費”及び市債の元利償還等の“公債費”は、その支出が義務づけられており、必ず支払わなければならない経費であることから、これらを“**義務的経費**”といいます。

歳出には、義務的経費のほか、委託や賃借、団体等への補助、施設の維持管理といった、毎年経常的に支払うような経費もあり、これらを総括した経費が、用途の制限のない一般財源に対しどれぐらいの割合になるかを示したものを“**経常収支比率**”といいます。この比率が低いほど良く、高くなるにつれ、政策的に市の裁量で自由に使えるお金が少なくなります。



令和 6 年度

経常収支比率は

94.5%

市税の増加などから経常一般財源は増加しましたが、物件費や扶助費の増加により、令和 6 年度の比率は 0.7 ポイント悪化し、財政の余裕がない状態が続いています。

(6) 主な目的税（決算）について

令和6年度決算に関する引上げ分の地方消費税及び都市画税等の使途は、以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられた社会保障施策に要する経費

事業名	決算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他	引上げ分の地方消費税	一般財源
社会福祉事業	90億9,487万円	61億787万円	1億7,752万円	5億2,477万円	22億8,471万円
社会保険事業	30億1,174万円	6億2,853万円	—	4億4,515万円	19億3,806万円
保健衛生事業	5億8,620万円	9,185万円	5,036万円	8,293万円	3億6,106万円
合計	126億9,281万円	68億2,825万円	2億2,788円	10億5,285万円	45億8,383万円

都市計画税（目的税）が充てられた都市計画関連事業に要する経費

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国・府支出金	市債	都市計画税	その他
都市計画関連事業	71億6,255万円	15億7,281万円	45億7,170万円	6億5,560万円	3億6,244万円
土地区画整理事業	—	—	—	—	—
都市計画事業に関する公債費	3億2,087万円	—	—	2億2,610万円	9,477万円
合計	74億8,342万円	15億7,281万円	45億7,170万円	8億8,170万円	4億5,721万円

(7) その他

市の借金である市債は、平成12年度以降着実に減少してきているものの、財政規模に比して依然高い状況にあります。近年では土地開発公社の健全化を推進するために第三セクター等改革推進債を発行したことや、新学校給食センター整備のための市債を発行したことなどから、一時的に普通会計の市債残高が増加した年がありましたが、並行してその他の会計や実質的な市の負債である土地開発公社の保有残高の圧縮を進めているため、公社を含めた市全体の負債残高は減少傾向にあります。

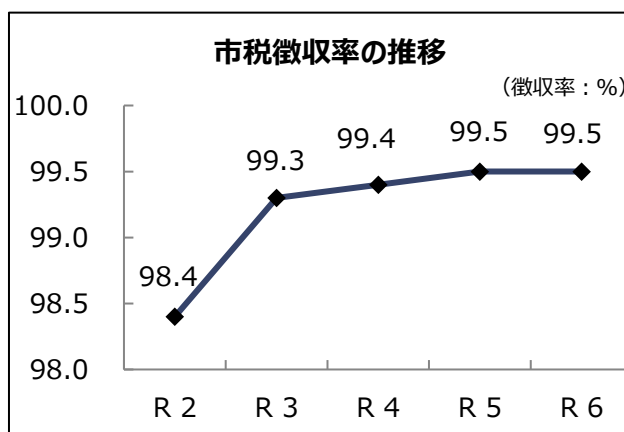
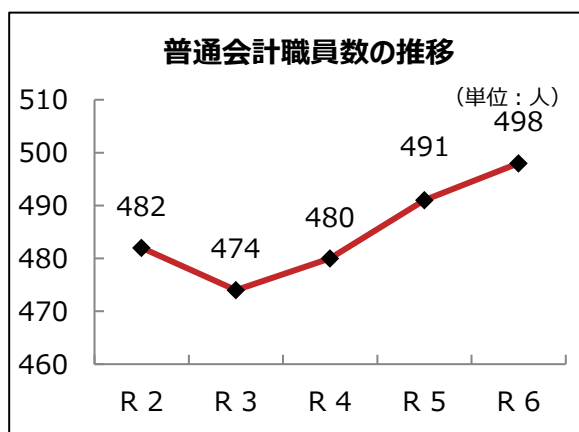
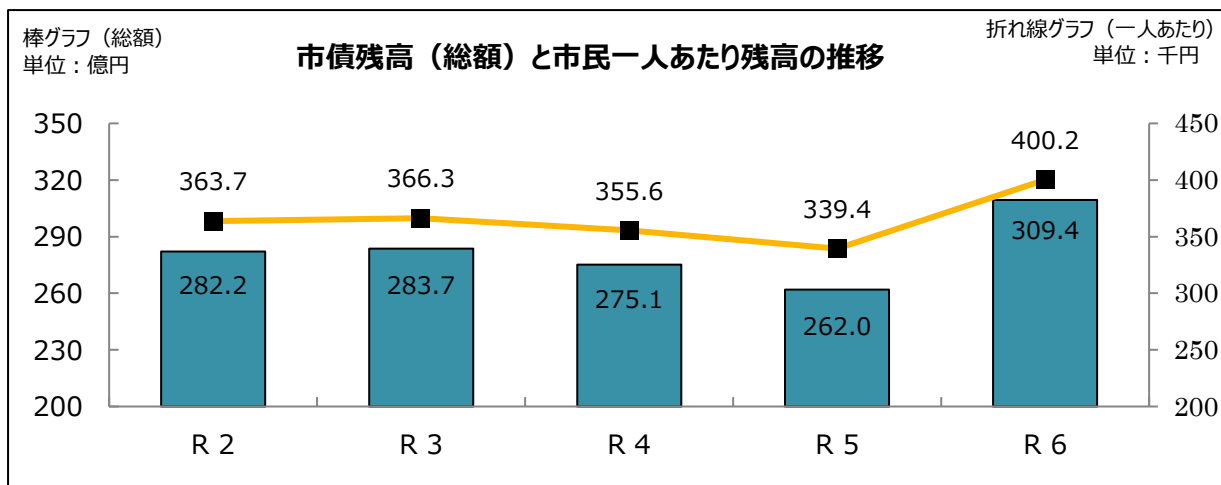
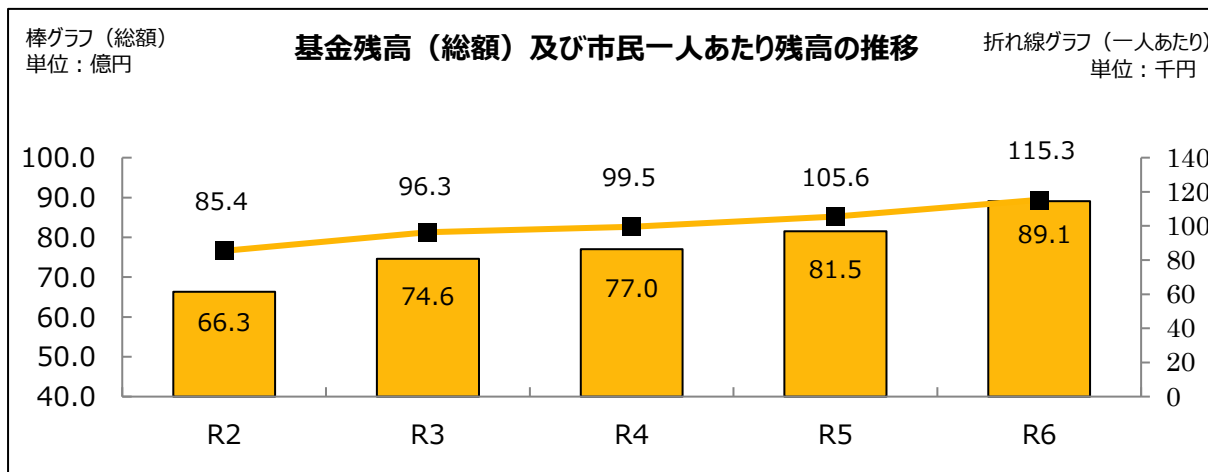
また、基金の残高（普通会計）は令和6年度に繰越金、基金の利子、公営企業の資金運用委託等10億4,203万6千円積み立て、事業の財源として2億7,749万3千円取り崩したことにより、残高89億1,267万円となり、平成20年度を底に増加傾向で推移しています。

基金の増減の主な内訳は、財政調整基金は、一部取崩を行ったものの前年度の繰越金や基金の運用利子を財源に積立を行ったことから、1億8,964万9千円増加し、地域保全整備基金は、空き家対策や区画整理等まちづくり事業の財源として4,833万9千円を取り崩し、社会福祉事業基金は高齢者・障がい者等外出支援事業の財源として5,869万4千円を取り崩しました。

【令和6年度決算による基金残高（普通会計）】

単位：千円

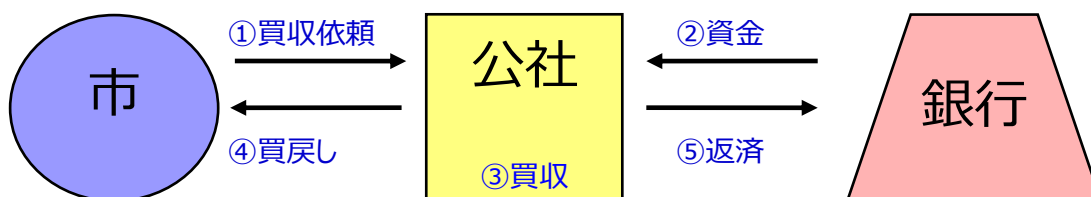
	令和5年度末残高	令和6年度取崩額	令和6年度積立額	令和6年度末残高
財政調整基金	4,500,244	54,452	244,101	4,689,893
公債費管理基金	774,044	30,000	130,925	874,969
特定目的基金	2,873,839	193,041	667,010	3,347,808
合計	8,148,127	277,493	1,042,036	8,912,670



4. 土地開発公社の状況

高度経済成長期、国際貿易収支の不均衡改善策として内需拡大が必要で、国策として都市基盤整備などの公共用地の取得が推進されました。市が、道路や公園などの整備を図るため土地を購入するには手続きや制約がありましたが、地価上昇期であり、できる限り迅速に対応して、将来の公共事業等に備えておく必要がありました。そんな時代背景を踏まえて設けられた制度が土地開発公社であり、交野市でも、公有地となるべき土地等の取得・管理等を市に代わって先行して行う目的で、昭和 48 年に設置しました。

<公社の仕組み>



しかし、バブル期以降、地価の下落が続く中で、公社の抱える問題が明らかになってきました。制度上の主な問題として、一般的に次のようなことが言われています。

監視

議会の関与が極めて限定的で、市民が知らない中で用地を買収でき監視が行き届きにくい

責任

公社の行う土地の先行取得には、市がその債務を保証しているため、公社経営において無責任体質に陥りやすい

独立

公社の責任者は、自治体の管理職で占められることが多く、実質的には自治体と一体の組織となっている

必要

バブル期以降は地価が下落しており、公社が用地を先行取得しておくという考え方が困難になっている

バブル経済崩壊後、平成 4 年から全国的に顕著となった地価下落の中で、本市は、国の景気刺激対策もあって、公社を活用して土地の買収を行いながら、星の里いわふね、ゆうゆうセンター（平成 4 年）、いきいきランド交野（平成 9 年）といった大規模な施設建設を続けて行いました。

また、本市都市構造に大きな影響を及ぼす第二京阪道路が、平成 4 年に都市計画変更が行われ建設に向けて動き出すのを受けて、市として沿道住環境の保全と調和を図るため沿道整備構想を策定し先行的土地買収も行いました。事業に協力される方の代替地を事前に確保するための買収や、その他の事業用地買収もこの時期に多く行い、こうした公社による先行的土地買収が、結果として本市財政を著しく圧迫する要因となりました。

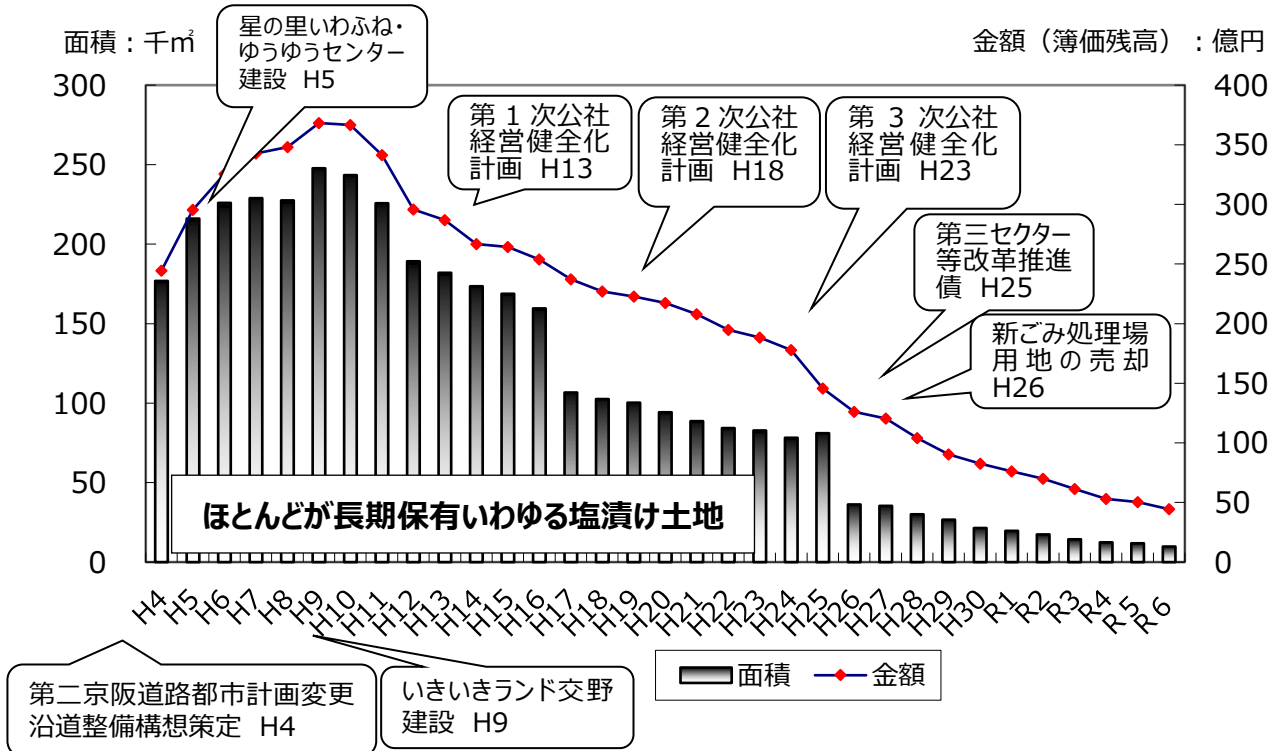


その後、土地開発公社の健全化に向け、3次にわたる土地開発公社経営健全化計画及び市長戦略に基づく計画的な土地の買戻しを行いながら、その間に第三セクター等改革推進債を活用した負債の軽減を行うなどしており、保有面積はピーク時の20分の1ほどになりましたが、保有残高はその割合ほどは減少していません。これは、公社が保有している期間が長期となり、その間に金利や管理費が加算されているため、市が最終的に負担すべき帳簿上の価格が大きく増加していることが要因の一つです。また、土地買収時以降、地価の下落の影響で、公社において帳簿上管理されている地価と、実際の地価とはかなりの開きも生じており、これが公社保有地の処分を遅らせる要因ともなっています。

このような状況の中、現在保有している公社の簿価残高を計画的かつ効果的に解消するため、令和6年度から、公社用地を防災拠点として整備するために買い戻すことを進めています。これにより、緊急防災・減災事業債等の有利な事業債を活用することができ、市の負担を軽減しながら、保有残高の早期解消を目指すものです。

<土地開発公社保有地・保有残高 令和6年度末現在>

面積：9,785㎡ 残高：44.4億円



5.財政健全化への取組み

(1) 取組み状況

バブル経済崩壊後に急速に膨れた本市（普通会計及び土地開発公社）の総負債は、平成9年度に約729億円を数えることとなりました。その危機的状況から脱出するため数次にわたる行財政改革、2度の財政健全化計画の取組み、その後も計画的な行政運営を行い、令和6年度末でその負債を約354億円まで圧縮してきました。



しかしながら、依然として多額の負債を抱えている状況は変わらず、限りある行政資源（ひと・もの・金・情報）をより効率的に活用しながら、持続可能で安心して暮らせるまちづくりを進めるための基盤づくりを行っています。

(2) 今後の見通しについて

これまでの健全化計画により、健全化判断比率などの表面上の数値は大きく改善したものの、まだまだ多額の負債を抱える中で、山積された課題を解決し、自立と持続可能な自治体経営を目指すために、更なる行財政の健全化を進める必要があります。

今後、社会保障経費の増嵩や各公共施設の更新、長寿命化等の費用の増加が見込まれる中、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応し、安定的で持続可能な財政運営を図るための「財政的な指針」として、平成29年度に財政運営基本方針を定めました。その後、令和5年度に基本方針の見直しを行い、令和8年度（2026年度）までの財政目標を実態に即して設定しています。基本方針では、健全な財政運営に取り組むこととしており、「弾力性のある財政基盤の構築」及び「将来に向けた財政基盤の強化」により財政規律を確保し、安定的な財政基盤の確立を図っていきます。

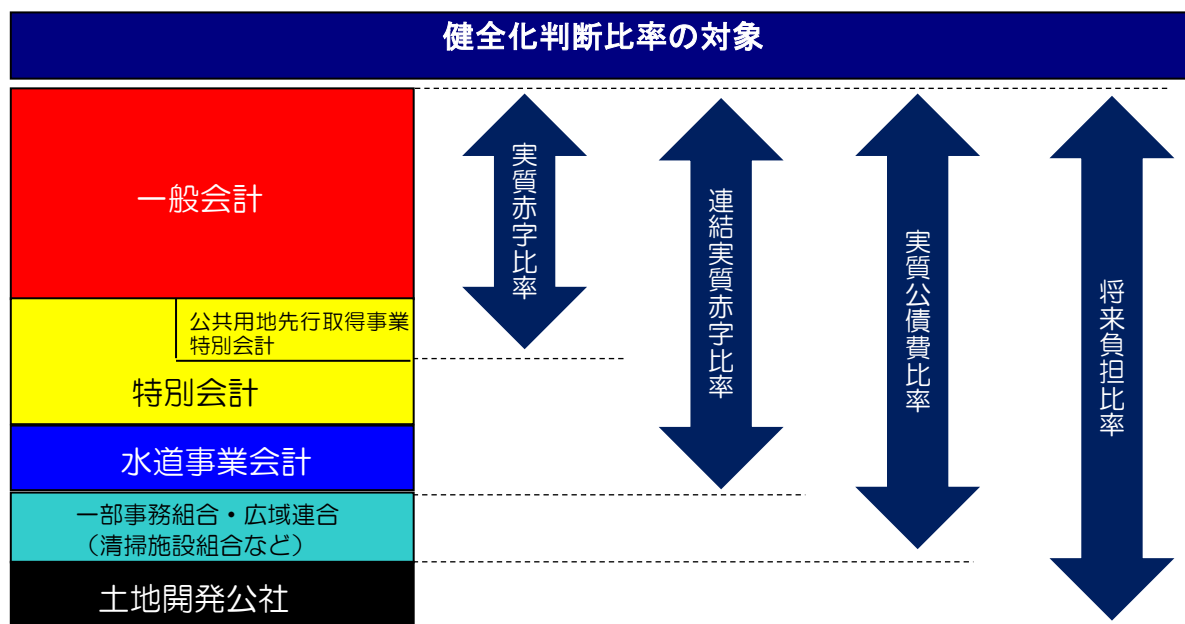
財政運営基本方針による財政健全化判断比率と基金残高の見通しと実績

（令和8年度（2026年度）まで）

- 実質赤字比率及び実質赤字比率 ⇒ 0%
- 令和6年度決算での実績 **0%**
- 経常収支比率 ⇒ 大阪府市町村平均以下（令和6年度府内市平均 96.6%）
- 令和6年度決算での実績 **94.5%**
- 実質公債費比率 ⇒ 10%以下（令和6年度府内市平均 2.4%）
- 令和6年度決算での実績 **5.2%**
- 将来負担比率 ⇒ 80%以下
- 令和6年度決算での実績 **48.5%**
（参考）令和6年度末 交野市土地開発公社 土地保有残高 44億3,637万9千円
- 基金（積立金）残高 ⇒ 70億円以上
- 令和6年度決算での実績 **89億1,267万円**

(3) 健全化 4 指標について

平成 19 年 6 月に地方自治体の財政破綻（はたん）を未然に防ぐため「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律により、地方自治体の財政状態を反映する 4 つの指標で財政健全度を判断し、指標のうち、一つでも基準を超えると、“早期健全化団体”（破綻の危機）に、そのうち 3 つの指標については、さらに上の基準を超えてしまうと、“財政再生団体”（破綻、倒産状態）に指定されます。準備期間を経て、平成 20 年度決算から本格適用となりました。なお、将来負担比率だけは、財政再生基準が設けられておらず、この数値悪化だけをもって財政破綻とはみなされません。



区 分	R6 年度 交野市数値 () 内は前年度	国の基準		説明	
		早期健全化 基準	財政再生 基準		
健全化判断比率	実質赤字比率	—	12.65%	20.0%	普通会計の赤字比率
	連結実質赤字比率	—	17.65%	30.0%	普通会計に特別会計等を合わせた赤字比率
	実質公債費比率	5.2% (6.1%)	25.0%	35.0%	一般会計の公債費と一般会計が負担する一部事務組合等の公債費の比率
	将来負担比率	48.5% (31.0%)	350.0%	基準無し	普通会計の借入金や特別会計、公営企業、一部事務組合等が借り入れた借入金に対する将来的な負担の比率

上記の 4 つの指標は、数値が高くなるほど財政状態が悪化していき、財政健全度が損なわれていきます。交野市では、借金返済の指標である実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っているものの大阪府内でも高い数値となっています。土地開発公社を含む市のすべての借金が反映される将来負担比率についても早期健全化基準を下回っているものの全国的に見ても非常に高い率となっており、財政状態の改善に向けた取り組みを進めています。

6. 補助金の状況

市では、対外的な活動への参加や、市内事業活動への支援を行っています。
 下表は、令和8年度予算での補助金に係る市の負担額及び支払先（予定分を含む）について記載しています。

＜一般会計＞

(千円)

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	機構No	所管課
1	交野市交通安全対策事業補助金	560	560	枚方交野交通安全協会	1	危機管理室
2	高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金	3,600	3,600	補助金受給者	2	危機管理室
3	交野市防犯カメラ設置補助金	450	450	市内各地区	3	危機管理室
4	交野市市内防犯灯電気料金補助金	15,180	15,180	市内各地区	4	危機管理室
5	防犯関係団体補助金	530	530	市内各防犯協議会支部・交野警察署管内少年補導員連絡会	5	危機管理室
6	交野警察署管内防犯協議会分担金	350	350	交野警察署管内防犯協議会	6	危機管理室
7	交野市自主防災組織防災資機材整備助成金	2,600	2,600	交野市自主防災組織等	7	危機管理室
8	防災対策協議会無線講習会負担金	14	14	防災対策協議会	8	危機管理室
9	防災情報充実強化事業市町村分担金	307	307	大阪府知事	9	危機管理室
10	テールゲートリフター講習会負担金	28	28	教習所	10	危機管理室
11	講習会負担金	250	250	教習所	11	危機管理室
12	大阪府市町村営繕主務者会議基本会費	224	224	大阪府市町村営繕主務者会議	12	財産管理室
13	近畿都市統計協議会負担金	7	7	近畿都市統計協議会	13	総務課
14	交野市人権協会補助金	1,000	1,000	交野市人権協会	14	総務課
15	交野市消費者団体活動補助金	150	150	交野市消費生活問題研究会	15	総務課
16	就労支援補助金	54	54	補助金受給者	16	総務課
17	平和首長会議メンバーシップ納付金	2	2	平和首長会議	17	総務課
18	大阪第二人権擁護委員協議会負担金等	131	131	大阪第二人権擁護委員協議会	18	総務課
19	人権啓発・人材養成事業に関する市町村分担金	250	250	大阪府知事	19	総務課
20	(一社) おおさか人材雇用開発人権センター会費	29	29	おおさか人材雇用開発人権センター	20	総務課
21	人権研修会負担金等	48	48	世界人権宣言大阪連絡会議他	21	総務課
22	北河内人権啓発推進協議会負担金	250	250	北河内人権啓発推進協議会	22	総務課
23	北方領土返還運動推進大阪府民会議負担金	6	6	北方領土返還運動推進大阪府民会議	23	総務課
24	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会負担金	150	150	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会	24	総務課
25	枚方雇用開発協会負担金	136	136	枚方雇用開発協会	25	総務課
26	北河内地域労働者福祉協議会負担金	121	121	北河内地域労働者福祉協議会	26	総務課
27	消費生活相談員研修負担金等	15	15	国民生活センター他	27	総務課
28	交野市職員厚生会補助金	9,103	9,103	交野市職員厚生会	28	人事課
29	職員研修負担金	600	600	研修実施機関等	29	人事課
30	河北七市共同研修負担金	100	100	河北研修協議会	30	人事課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	機構No	所管課
31	職員自己啓発助成金	450	450	助成金受給者（職員）	30	人事課
32	非常勤職員公務災害補償等認定審査会負担金	25	25	非常勤職員公務災害補償等認定審査会	31	人事課
33	水道局職員児童手当負担金	2,500	2,500	交野市水道局	32	人事課
34	全国市長会負担金	428	428	全国市長会	33	秘書政策課
35	近畿市長会負担金	146	146	近畿市長会	34	秘書政策課
36	大阪府市長会負担金	314	314	大阪府市長会	35	秘書政策課
37	木曜会負担金	24	24	木曜会	36	秘書政策課
38	全国青年市長会負担金	90	90	全国青年市長会	37	秘書政策課
39	研修負担金等	80	80	全国都市問題会議他	38	秘書政策課
40	片町線複線化促進期成同盟会負担金	35	35	片町線複線化促進期成同盟会	39	秘書政策課
41	中間サーバプラットフォーム整備負担金	3,124	3,124	地方公共団体情報システム機構	40	情報マーケティング課
42	北河内広報連絡協議会負担金	195	195	北河内広報連絡協議会	41	情報マーケティング課
43	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会分負担金	15	15	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会	42	市民課
44	コンビニ交付市町村負担金	2,728	2,728	地方公共団体情報システム機構	43	市民課
45	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	44,729	44,729	大阪府後期高齢者医療広域連合	44	医療保険課
46	大阪府後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	971,447	971,447	大阪府後期高齢者医療広域連合	45	医療保険課
47	枚方税務署管内税務協議会負担金	50	50	枚方税務署管内税務協議会	46	税務室
48	東部都市税務協議会負担金	8	8	東部都市税務協議会	47	税務室
49	軽自動車税協議会負担金	873	873	軽自動車税協議会負担金	48	税務室
50	地区税確申共同作業負担金	20	20	枚方税務署管内地区税務協議会	49	税務室
51	租税教育推進連絡協議会負担金	2	2	租税教育推進連絡協議会	50	税務室
52	確定申告複写事務負担金	40	40	東部都市税務協議会	51	税務室
53	資産評価システムセンター負担金	90	90	資産評価システムセンター	52	税務室
54	地区税年末調整共同作業負担金	60	60	枚方税務署管内地区税務協議会	53	税務室
55	地方税共同機構負担金	8,985	8,985	枚方税務署管内地区税務協議会	54	税務室
56	大阪府域地方税徴収機構負担金	618	618	大阪府域地方税徴収機構	55	税務室
57	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	760	760	大阪府知事	56	税務室
58	交野市まちづくり市民提案型事業補助金	2,000	2,000	市民活動団体等	57	地域振興課
59	自治振興補助金	15,107	15,107	市内各地区	58	地域振興課
60	地域施設整備補助金	500	500	市内各地区	59	地域振興課
61	地域施設整備補助金	5,693	5,693	市内各地区	60	地域振興課
62	交野市新規就農者育成総合対策事業補助金	1,500	0	認定新規就農者	61	地域振興課
63	交野市農業活性化推進事業補助金	610	610	市内農業団体	62	地域振興課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	機構No	所管課
64	交野市産業振興事業補助金	8,868	8,868	補助金受給者（市内事業者等）	62	地域振興課
65	大阪府農業共済組合負担金	820	820	大阪府農業共済組合	63	地域振興課
66	農とのふれあいツアー事業負担金	1,050	1,050	農業体験事業実行委員会	64	地域振興課
67	日本ご当地キャラクター協会負担金	6	6	日本ご当地キャラクター協会	65	文化観光課
68	文化観光振興事業補助金	3,260	3,260	市内団体	66	文化観光課
69	重要文化財管理補助金	862	862	補助金受給者（重要文化財所有者）	67	文化観光課
70	大阪府社会教育振興協議会負担金	10	10	大阪府社会教育振興協議会	68	文化観光課
71	河北文化財負担金	4	4	河北文化財愛護推進委員連絡協議会	69	文化観光課
72	少年少女発明クラブ事業補助金	780	780	団体	70	スポーツ青少年課
73	市民スポーツデー活動補助金	285	285	交野市体育協会	71	スポーツ青少年課
74	体育協会事業補助金	366	366	交野市体育協会	72	スポーツ青少年課
75	交野市総合型地域スポーツ・文化クラブ準備委員会支援事業補助金	800	800	交野市総合型地域スポーツ・文化クラブ準備委員会	73	スポーツ青少年課
76	防火管理者講習等負担金	16	16	講習実施機関	74	スポーツ青少年課
77	スポーツ推進委員連絡協議会負担金等	50	50	スポーツ推進委員連絡協議会	75	スポーツ青少年課
78	大阪府体育連合負担金	85	85	大阪府体育連合	76	スポーツ青少年課
79	河北総合体育大会負担金	45	45	河北総合体育大会	77	スポーツ青少年課
80	河北駅伝大会負担金	35	35	河北駅伝大会	78	スポーツ青少年課
81	三島・北河内地区柔道大会負担金	16	16	三島・北河内地区柔道大会	79	スポーツ青少年課
82	大阪府青少年指導員連絡協議会負担金	15	15	大阪府青少年指導員連絡協議会	80	スポーツ青少年課
83	北河内青少年指導員連絡協議会負担金	15	15	北河内地区青少年指導関係者連絡協議会	81	スポーツ青少年課
84	全日本少年少女合唱連盟負担金	25	25	全日本少年少女合唱連盟	82	スポーツ青少年課
85	交野市音楽協会負担金	15	15	交野市音楽協会	83	スポーツ青少年課
86	ミュージックブラザ負担金	20	20	ミュージックブラザ・コーラス実行委員会	84	スポーツ青少年課
87	大阪府図書館協会負担金	11	11	大阪府図書館協会	85	図書館
88	日本図書館協会負担金	50	50	日本図書館協会	86	図書館
89	公正証書等作成費用補助金	450	225	補助金受給者	87	子育て支援課
90	養育費保証契約支援補助金	150	75	補助金受給者	88	子育て支援課
91	ファミリー・サポート・センター利用料補助金	360	120	補助金受給者	89	子育て支援課
92	子どもの居場所づくり事業補助金	2,400	0	補助金受給者（市内団体等）	90	子育て支援課
93	病児保育事業補助金	29,688	10,296	病児保育事業者	91	子育て支援課
94	母子寡婦福祉会補助金	100	100	母子寡婦福祉会	92	子育て支援課
95	職員研修会参加負担金	20	8	研修実施機関	93	子育て支援課
96	研修受講負担金等	7	7	防火管理者研修実施団体	94	子育て支援課

	補助金等の名称	予算額	うちの負担額	支払先	機構No	所管課
97	妊婦健診補助金	7,075	7,075	補助金受給者	94	子ども家庭室
98	乳児健診補助金	371	296	補助金受給者	95	子ども家庭室
99	産婦健診補助金	600	300	補助金受給者	96	子ども家庭室
100	新生児聴覚検査補助金	325	325	補助金受給者	97	子ども家庭室
101	不育症治療費補助金	900	0	補助金受給者	98	子ども家庭室
102	産科受診費用助成金	100	50	補助金受給者	99	子ども家庭室
103	全国児童発達支援協議会等	190	190	全国児童発達支援協議会等	100	児童発達支援センター
104	発達障がい児巡回相談員研修参加費	27	27	人間発達研究所	101	児童発達支援センター
105	障がい児保育事業費補助金	134,796	116,617	私立認定子ども園等	102	子ども園課
106	私立認定子ども園等事業費補助金 (フリー保育士配置)	22,368	22,368	私立認定子ども園等	103	子ども園課
107	私立認定子ども園等事業費補助金 (病児保育)	36,048	15,014	私立認定子ども園等	104	子ども園課
108	私立認定子ども園等事業費補助金 (産休明け保育)	120	120	私立認定子ども園等	105	子ども園課
109	私立認定子ども園等事業費補助金 (アレルギー対応)	3,060	3,060	私立認定子ども園等	106	子ども園課
110	私立認定子ども園等事業費補助金 (一時預かり 一般型)	2,833	1,205	私立認定子ども園等	107	子ども園課
111	私立認定子ども園等事業費補助金 (延長保育)	7,800	2,600	私立認定子ども園等	108	子ども園課
112	私立認定子ども園等事業費補助金 (保育補助者雇上)	28,056	7,014	私立認定子ども園等	109	子ども園課
113	私立認定子ども園等事業費補助金 (保育環境改善 他)	45,068	43,617	私立認定子ども園等	110	子ども園課
114	子育て支援事業補助金	2,200	1,749	私立認定子ども園等	112	子ども園課
115	保育士人材確保対策補助金	12,000	12,000	私立認定子ども園従事者等	113	子ども園課
116	私立幼稚園子育て支援事業補助金	800	636	私立幼稚園等	114	子ども園課
117	一時預かり事業補助金	13,223	4,409	私立幼稚園等	115	子ども園課
118	自然保育推進交付金	4,000	3,179	私立認定子ども園等	116	子ども園課
119	日本スポーツ振興センター掛金	122	46	日本スポーツ振興センター	117	子ども園課
120	研修負担金等	313	223	大阪府社会福祉協議会(保育部会) 他	118	子ども園課
121	医師会補助金	451	451	(一社) 交野市医師会	119	健康増進課
122	歯科医師会補助金	400	400	(一社) 交野市歯科医師会	120	健康増進課
123	薬剤師会補助金	44	44	北河内薬剤師会 交野班	121	健康増進課
124	健康フェア補助金	800	800	交野市健康福祉フェスティバル実行委員会	122	健康増進課
125	個別予防接種補助金	6,661	6,661	補助金受給者	123	健康増進課
126	施設管理負担金	4,226	4,226	(福) 交野市社会福祉協議会	124	健康増進課
127	研修等参加費	30	30	研修実施機関	125	健康増進課
128	予防接種健康被害救済制度給付金	48,202	1	給付金受給者	126	健康増進課
129	北河内子ども夜間救急センター負担金	13,160	13,160	北河内夜間救急センター協議会	128	健康増進課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	機構No	所管課
130	北河内二次救急医療協議会負担金	2,131	2,131	北河内二次救急医療協議会	129	健康増進課
131	高度救命救急負担金	901	901	枚方市長	130	健康増進課
132	ドクターカー事業負担金	3,832	3,832	枚方寝屋川消防組合	131	健康増進課
133	骨髄バンクドナー支援事業助成金	420	420	補助金受給者	132	健康増進課
134	がん患者補整具等購入費助成金	1,800	1,800	助成金受給者	133	健康増進課
135	おりひめバス・タクシー乗車券交付事業補助金	31,626	31,626	補助金受給者	134	福祉総務課
136	小地域活動推進事業補助金	30,187	7,547	交野市社会福祉協議会	135	福祉総務課
137	避難行動要支援者支援事業補助金	630	630	市内各地区	136	福祉総務課
138	近畿福祉事務所長連絡協議会負担金	8	8	近畿福祉事務所長連絡協議会等	137	福祉総務課
139	研修等負担金	40	40	研修等受講者	138	福祉総務課
140	矯正施設所在自治体会議負担金	10	10	矯正施設所在自治体会議	139	福祉総務課
141	民生委員児童委員協議会補助金	2,000	2,000	民生委員児童委員協議会	140	福祉総務課
142	枚方・交野地区保護司会補助金	313	313	枚方・交野地区保護司会	141	福祉総務課
143	交野市献血推進協議会補助金	50	50	献血推進協議会	142	福祉総務課
144	枚方・交野地区更生保護女性会補助金	10	10	枚方・交野地区更生保護女性会	143	福祉総務課
145	交野市遺族会補助金	150	150	交野市遺族会	144	福祉総務課
146	一時生活支援事業負担金	1,967	656	一時生活支援事業幹事市	145	生活福祉課
147	自立相談支援事業（広域体制）分担金	277	277	北大阪ブロック分科会	146	生活福祉課
148	住居確保給付金	2,055	514	給付金受給者	147	生活福祉課
149	医療扶助のオンライン資格確認等に係る運営負担金	77	77	社会保険診療報酬支払基金	148	生活福祉課
150	研修等参加補助金	591	591	補助金受給者	149	障がい福祉課
151	福祉人材確保支援事業補助金	1,000	1,000	補助金受給者	150	障がい福祉課
152	合理的配慮の提供支援事業補助金	500	500	補助金受給者（市内事業者）	151	障がい福祉課
153	重症心身障がい児等支援事業所開設補助金	2,000	2,000	補助金受給者（市内事業者）	152	障がい福祉課
154	自発的活動支援事業補助金	180	45	補助金受給者（市内団体等）	153	障がい福祉課
155	北河内ブロック障害者福祉研究会負担金	5	5	北河内ブロック障害者福祉研究会	154	障がい福祉課
156	京阪ブロック身体障害者団体連合会負担金	200	200	京阪ブロック身体障害者団体連合会	155	障がい福祉課
157	研修等参加負担金	12	0	研修・会議実施機関等	156	障がい福祉課
158	研修等参加負担金	150	75	市内事業者	157	障がい福祉課
159	介護人材確保支援事業補助金	8,750	8,650	補助金受給者	158	高齢介護課
160	シルバー人材センター事業補助金	15,427	15,427	（公社）交野市シルバー人材センター	159	高齢介護課
161	交野市老人クラブ連合会活動補助金	1,925	1,424	交野市星友クラブ連合会	160	高齢介護課
162	福祉有償運送運営協議会河北ブロック負担金	15	15	福祉有償運送運営協議会河北ブロック	160	高齢介護課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	機構No	所管課
163	社会福祉法人利用者負担額軽減助成金	132	33	助成金受給者	161	高齢介護課
164	生活援助員雇用促進助成金	300	300	助成金受給者	162	高齢介護課
165	高齢者補聴器等購入費助成金	1,050	1,050	助成金受給者	163	高齢介護課
166	交野市有害鳥獣被害防止対策協議会補助金	375	375	交野市有害鳥獣被害防止対策協議会	164	環境衛生課
167	交野市山地対策協議会補助金	100	100	交野市山地対策協議会	165	環境衛生課
168	所有者不明猫避妊・去勢手術費補助金	800	800	補助金受給者（市内団体）	166	環境衛生課
169	環境保全啓発事業補助金	300	300	補助金受給者（市内団体）	167	環境衛生課
170	大阪府治山治水協会負担金	80	80	大阪府治山治水協会	168	環境衛生課
171	生駒山系広域利用促進協議会負担金	70	70	生駒山系広域利用促進協議会	169	環境衛生課
172	北河内4市リサイクル施設組合負担金	55,038	55,038	北河内4市リサイクル施設組合	170	環境事業課
173	講習会負担金	27	27	講習会実施機関等	171	環境事業課
174	伊賀市環境保全負担金	11	11	伊賀市長	172	環境事業課
175	四條畷市交野市清掃施設組合負担金	1,134,885	1,134,885	四條畷市交野市清掃施設組合	173	環境事業課
176	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	10,355	2,590	補助金受給者	174	都市まちづくり課
177	既存民間建築物耐震診断補助金	1,000	250	補助金受給者	175	都市まちづくり課
178	木造住宅除却補助金	8,000	4,000	補助金受給者	176	都市まちづくり課
179	木造住宅耐震改修補助金	6,000	2,400	補助金受給者	177	都市まちづくり課
180	ブロック塀等撤去・改修促進補助金	5,000	2,500	補助金受給者	178	都市まちづくり課
181	耐震シェルター設置工事補助金	600	150	補助金受給者	179	都市まちづくり課
182	土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅補強事業補助金	4,032	3,338	補助金受給者	180	都市まちづくり課
183	移住・定住住宅取得支援事業補助金	25,000	25,000	補助金受給者	181	都市まちづくり課
184	近畿地方都市美協議会負担金	10	10	近畿地方都市美協議会	182	都市まちづくり課
185	都市計画協会負担金	20	20	都市計画協会	183	都市まちづくり課
186	大阪府建築物震災対策推進協議会負担金	47	47	大阪府建築物震災対策推進協議会	184	都市まちづくり課
187	交野市北部巡回バス実証運行に係る負担金	19,022	19,022	交野市北部巡回バス運行事業者	185	都市まちづくり課
188	大阪府開発指導行政協議会負担金	10	10	大阪府開発指導行政協議会	186	開発調整課
189	職員研修負担金	81	81	研修実施機関等	187	土木管理課
190	大阪府河川協会負担金	35	35	大阪府河川協会	188	土木管理課
191	東部大阪治水対策促進協議会負担金	22	22	東部大阪治水対策促進協議会	189	土木管理課
192	寝屋川流域協議会地方公共団体負担金	24	24	寝屋川流域協議会	190	土木管理課
193	大阪府砂防協会負担金	70	70	大阪府砂防協会	191	土木管理課
194	美化緑化推進補助金	220	220	美化緑化推進団体	192	土木管理課
195	大阪府道路協会負担金	40	40	大阪府道路協会	192	土木整備課

	補助金等の名称	予算額	うちの負担額	支払先	機構No	所管課
196	大阪府国道連絡会負担金	34	34	大阪府国道連絡会	193	土木整備課
197	日本道路協会負担金	60	60	日本道路協会	194	土木整備課
198	大阪府都市計画街路事業促進協議会	20	20	大阪府都市計画街路事業促進協議会	195	土木整備課
199	農空間多面的機能支払事業補助金	250	71	市内農業団体	196	土木整備課
200	農業用施設整備補助金	4,000	4,000	区、農業団体	197	土木整備課
201	大阪都市公園協議会	10	10	大阪都市公園協議会	198	土木整備課
202	水路・ため池等維持管理負担金	84	84	大阪府知事	199	土木整備課
203	大阪府土地改良団体負担金	263	263	大阪府土地改良事業団体連合会	200	土木整備課
204	大阪府ため池総合整備推進協議会負担金	20	20	大阪府ため池総合整備推進協議会	201	土木整備課
205	全国都市教育長協議会負担金	42	42	全国都市教育長協議会	202	教育総務企画課
206	府都市教育長協議会負担金	57	57	大阪府都市教育長協議会	203	教育総務企画課
207	近畿都市教育長協議会負担金	61	61	近畿都市教育長協議会	204	教育総務企画課
208	大阪府都市教育委員会連絡協議会負担金	67	67	大阪府都市教育委員会連絡協議会	205	教育総務企画課
209	北河内地区教育長協議会負担金	110	110	北河内地区教育長協議会	206	教育総務企画課
210	北河内地区教育委員会委員研修会負担金	10	10	北河内地区教育長協議会	207	教育総務企画課
211	P T A 委員会・研修活動補助金	389	389	交野市PTA協議会	208	教育総務企画課
212	大阪府公立学校施設整備期成会分担金	3	3	大阪府公立学校施設整備期成会	209	まなび舎整備課
213	研修会等参加負担金	249	249	研修・視察実施機関等	210	まなび舎整備課
214	研修会等参加負担金	26	26	研修・視察実施機関等	211	まなび舎整備課
215	ガス管延伸等工事負担金	98,520	98,520	大阪ガスネットワーク(株)	212	まなび舎整備課
216	大阪府学校保健会会費	512	484	大阪府学校保健会	213	まなび支援課
217	日本スポーツ振興センター掛金	3,834	2,156	日本スポーツ振興センター	214	まなび支援課
218	日本スポーツ振興センター掛金	1,870	1,125	日本スポーツ振興センター	215	まなび支援課
219	中学校部活動派遣補助金	100	100	中学校長	216	学校教育課
220	校長・教頭会運営活動補助金等	180	180	校長・教頭会	217	学校教育課
221	自治体国際化協会負担金	1,613	1,613	自治体国際化協会	218	学校教育課
222	研修負担金	364	364	研修・視察実施機関等	219	学校教育課
223	大阪府都市指導主管課長会等負担金	10	10	大阪府都市指導主管課長会	220	学校教育課
224	交野市教育研究会負担金	180	180	交野市教育研究会	221	学校教育課
225	交野市支援教育研究会負担金	45	45	交野市支援教育研究会	222	学校教育課
226	大阪府人権教育主管課長会等負担金	21	21	大阪府人権教育主管課長会	223	学校教育課
227	交野市こ幼小中連絡会等負担金	90	90	交野市こ幼小中連絡会等	224	学校教育課
228	交野市人権教育研究協議会負担金	413	413	交野市人権教育研究協議会	224	学校教育課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	機構No	所管課
229	交野市小中学校生活指導研究協議会負担金	20	20	交野市小中学校生活指導研究協議会	225	学校教育課
230	大阪府教育研究会負担金	313	313	大阪府教育研究会	226	学校教育課
231	地区教育研究会負担金	65	65	地区教育研究会	227	学校教育課
232	地区体育連盟負担金負担金	235	235	地区体育連盟	228	学校教育課
233	大阪府人権教育研究会負担金	100	100	大阪府人権教育研究会	229	学校教育課
234	校長・教頭会負担金	450	450	校長・教頭会	230	学校教育課
235	研修負担金	118	118	各研修主催者	231	学校教育課
236	英検IBA受講料負担金	925	925	公益財団法人日本英語検定協会	232	学校教育課
237	先進校視察負担金	650	650	視察受入実施機関	233	学校教育課
238	給食施設連絡協議会会費	5	5	給食施設連絡協議会	234	学校給食センター
239	消防団員福祉共済制度補助金	333	333	交野市消防団	235	消防総務課
240	交野市消防団事業補助金	455	455	交野市消防団	236	消防総務課
241	全国消防長会負担金	192	192	全国消防長会	237	消防総務課
242	全国消防協会負担金	48	48	全国消防協会	238	消防総務課
243	近畿消防長会負担金	3	3	近畿消防長会	239	消防総務課
244	大阪府下消防長会負担金	38	38	大阪府下消防長会	240	消防総務課
245	回転翼航空機（ヘリ）負担金	3,518	1,759	大阪市長	241	消防総務課
246	無線講習負担金	40	40	東ブロック消防長会	242	消防総務課
247	自動車免許取得講習会負担金	721	721	自動車教習所	243	消防総務課
248	安全運転管理者講習負担金	11	11	大阪府公安委員	244	消防総務課
249	大阪府立消防学校等派遣負担金	326	326	大阪府立消防学校	245	消防総務課
250	救急安心センター運営負担金	2,066	2,066	大阪市長	246	消防総務課
251	消防吏員幹部昇任学科試験負担金	28	28	大阪府立消防学校	247	消防総務課
252	消防指令業務負担金	71,964	71,964	枚方寝屋川消防組合	248	消防総務課
253	大阪府消防協会負担金	221	221	大阪府消防協会	249	消防総務課
254	北河内支部消防協会負担金	379	379	北河内支部消防協会	250	消防総務課
255	高圧ガス等講習負担金	69	69	高圧ガス保安協会	251	消防予防課
256	各種講習会負担金	44	44	研修実施機関等	252	消防警備課
257	北河内救急業務連絡協議会負担金	238	238	北河内救急業務連絡協議会	253	消防警備課
258	北河内救急指導に関する協定負担金	33	33	学校法人 関西医科大学	254	消防警備課
259	救命士就業前研修負担金	90	90	関西医科大学総合医療センター	255	消防警備課
260	救急救命士気管挿管教育負担金	340	340	関西医科大学総合医療センター等	256	消防警備課
261	近畿救急隊員部会負担金	17	17	近畿救急医学研究会	256	消防警備課

	補助金等の名称	予算額	うちの負担額	支払先	機構No	所管課
262	各種講習会負担金	13	13	研修実施機関等	257	消防警備課
263	東ブロック調査研修負担金	15	15	東ブロック消防長会	258	消防警備課
264	各種講習会負担金	48	48	研修実施機関等	259	消防警備課
265	クレーン等技能講習負担金	28	28	大阪特殊自動車学校	260	消防警備課
266	玉かけ技能講習負担金	21	21	大阪特殊自動車学校	261	消防警備課
267	各種講習会負担金	205	205	研修実施機関等	262	消防警備課
268	消火栓負担金	10,296	10,296	交野市水道局	263	消防警備課
269	全国市議会議長会負担金	421	421	全国市議会議長会	264	議会事務局
270	近畿市議会議長会負担金	50	50	近畿市議会議長会	265	議会事務局
271	大阪府市議会議長会負担金	69	69	大阪府市議会議長会	266	議会事務局
272	河北省議会議長会負担金	90	90	河北省議会議長会	267	議会事務局
273	東部大阪治水対策促進議会負担金	71	71	東部大阪治水対策促進議会	268	議会事務局
274	政務活動費	8,100	8,100	市議会議員	269	議会事務局
275	職員研修負担金	30	30	全国市町村国際文化研修所(JIAM)・全国市議会議長会	270	議会事務局
276	大阪府農業会議会費	322	322	大阪府農業会議	271	農業委員会事務局
277	全国市区選管連合会負担金	33	33	全国市区選管連合会	272	選挙管理委員会
278	近畿都市選管連合会負担金	1	1	近畿都市選管連合会	273	選挙管理委員会
279	大阪府都市選管連合会負担金	24	24	府都市選管連合会	274	選挙管理委員会
280	東部ブロック選管協議会負担金	11	11	東部ブロック選管協議会	275	選挙管理委員会
281	選管サポート事業負担金	55	55	(社)選挙制度実務研究会	276	選挙管理委員会
282	郵便料交付金	4,080	4,080	立候補者	277	選挙管理委員会
283	ポスター作成交付金	2,384	2,384	立候補者	278	選挙管理委員会
284	選挙運動用自動車交付金	1,307	1,307	立候補者	279	選挙管理委員会
285	選挙運動用ビラ交付金	805	805	立候補者	280	選挙管理委員会
286	手話通訳者等交付金	160	160	立候補者	281	選挙管理委員会
287	全国都市監査委員会負担金	23	23	全国都市監査委員会	282	監査委員
288	近畿都市監査委員会負担金	13	13	近畿都市監査委員会	283	監査委員
289	大阪府都市監査委員会負担金	8	8	大阪府都市監査委員会	284	監査委員
290	河北都市監査委員会	14	14	河北都市監査委員会	285	監査委員
291	全国公平委員会連合会負担金	41	41	全国公平委員会連合会	286	公平委員会
292	近畿公平委員会連合会負担金	12	12	近畿公平委員会連合会	287	公平委員会
293	大阪府公平委員会連合会負担金	8	8	大阪府公平委員会連合会	288	公平委員会
294	固定資産評価審査委員会運営研修会負担金	8	8	資産評価委員会研究センター	289	固定資産評価審査委員会

<国民健康保険特別会計>

(千円)

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	機構No	所管課
295	オンライン資格確認運営負担金	625	625	公益社団法人 国民健康保険中央会	10	医療保険課
296	大阪府国民健康保険団体連合会負担金	1,438	1,438	大阪府国民健康保険団体連合会	10	医療保険課
297	一般被保険者療養給付費	4,177,816	0	療養給付費受給者	10	医療保険課
298	一般被保険者療養費	56,113	0	療養費受給者	10	医療保険課
299	一般被保険者高額療養費	638,265	0	療養費受給者	10	医療保険課
300	一般被保険者高額介護合算療養費	500	0	療養費受給者	10	医療保険課
301	一般被保険者移送費	30	0	移送費受給者	10	医療保険課
302	出産育児一時金	18,008	0	一時金受給者	10	医療保険課
303	葬祭費	4,150	0	葬祭費受給者	10	医療保険課
304	医療給付金	11,458	0	給付費受給者	10	医療保険課
305	一般被保険者医療給付費分納付金	1,458,500	517,135	大阪府知事	10	医療保険課
306	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	427,191		大阪府知事	10	医療保険課
307	介護納付金分納付金	143,530		大阪府知事	10	医療保険課
308	子ども・子育て支援金分納付金	39,321		大阪府知事	10	医療保険課
309	人間ドック補助金等	5,352	0	補助金受給者	10	医療保険課
310	脳ドック補助金	3,750	0	補助金受給者	10	医療保険課
311	アスマイルオプション負担金	9,482	0	アスマイル受託事業者	10	医療保険課

<後期高齢者医療特別会計>

(千円)

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	機構No	所管課
312	特別徴収保険料分	917,534	917,534	大阪府後期高齢者医療広域連合	10	医療保険課
313	普通徴収保険料分	923,620	923,620	大阪府後期高齢者医療広域連合	10	医療保険課
314	普通徴収保険料分(滞納繰越分)	3,167	3,167	大阪府後期高齢者医療広域連合	10	医療保険課
315	保険基盤安定納付金	300,741	75,186	大阪府後期高齢者医療広域連合	10	医療保険課

<介護保険特別会計>

(千円)

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	機構No	所管課
316	居宅介護サービス給付費	3,670,591	883,153	介護保険受給者等	20	高齢介護課
317	居宅介護住宅改修費	25,000	6,015	介護保険受給者等	20	高齢介護課
318	居宅介護サービス計画費	336,000	80,842	大阪府国民健康保険団体連合会	20	高齢介護課
319	地域密着型介護サービス給付費	934,000	224,723	介護保険受給者等	20	高齢介護課
320	居宅介護福祉用具購入費	9,200	2,214	介護保険受給者等	20	高齢介護課
321	介護予防サービス給付費	207,957	50,035	介護保険受給者等	20	高齢介護課
322	地域密着型介護予防サービス給付費	5,500	1,323	介護保険受給者等	20	高齢介護課
323	居宅介護予防住宅改修費	16,000	3,850	介護保険受給者等	20	高齢介護課

	補助金等の名称	予算額	うちの負担額	支払先	機構No	所管課
324	介護予防サービス計画給付費	34,500	8,301	大阪府国民健康保険団体連合会	20	高齢介護課
325	居宅介護予防福祉用具購入費	3,500	842	介護保険受給者等	20	高齢介護課
326	施設介護サービス等給付費	1,527,540	392,580	大阪府国民健康保険団体連合会	20	高齢介護課
327	高額介護サービス給付費	232,260	59,692	大阪府国民健康保険団体連合会等	20	高齢介護課
328	高額介護予防サービス給付費	174	45	大阪府国民健康保険団体連合会等	20	高齢介護課
329	高額医療合算介護サービス給付費	30,030	7,718	介護保険受給者等	20	高齢介護課
330	特定入所者介護サービス費	125,000	32,125	大阪府国民健康保険団体連合会	20	高齢介護課
331	介護予防・生活支援サービス事業費負担金	196,100	43,570	大阪府国民健康保険団体連合会等	20	高齢介護課
332	街かびデイハウス事業補助金	5,000	0	補助金受給者（事業者）	20	高齢介護課
333	介護サービス相談員研修負担金	195	195	（一財）大阪府人権協会	20	高齢介護課
334	住宅改修理由書作成負担金	40	40	負担金受給者（事業者）	20	高齢介護課

7.土地の利活用状況

交野市の土地は公共の用に供しているもののほかに、一般に貸し出して利活用を図っているものがあります。また、土地開発公社の保有地についても、市が買戻しをするまでの間、有効活用をして金利負担等の圧縮を行っています。公共的配慮からの無償貸付を含む利活用の状況は次のとおりです（令和6年度決算に基づく実績）。

<普通財産の貸付>

貸付方法	面積 (㎡)	令和6年度 貸付額 (円)	貸付先及び件数	用途
土地				
無償	391.92	-	法人等3件	派出所等
有償	1,394.12	1,769,167	法人・個人合わせて7件	宅地等

<土地開発公社保有地の貸付>

有償 無償 の別	令和6年度 活用状況							
	駐車場		資材置場等		その他		合計	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
有償	4	885.19	0	0	2	0	6	885.19
無償	1	707.00	0	0	1	1.00	2	708.00
合計	5	1,592.19	0	0	3	1.00	8	1,593.19

賃貸借収入	3,220 千円
-------	----------

<集会所等の用途に供している市有地>

集会所用地については、取得の経緯から地域財産とみなすことのできるものであっても、登記上、市の名義になっているものを含みます。

集会施設数	面積 (㎡)
33	13,000.75



令和8年度版 交野市の予算と財政のはなし

令和8年2月 作成

交野市役所企画財政部 編集